

2014

9

No.539

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査



経営トップ

株式会社前田産業

時代と環境の変化にしなやかに対応し、質の高いサービスを「ちむぐる（真心）」で提供する。

An Entrepreneur

天妃前まんじゅう「ペーチン屋」

特集

宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果

RRI No.098



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2014.09 No.539

RRI No.098

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社前田産業 01

～時代と環境の変化にシなやかに対応し、質の高い
サービスを「ちむぐくる(真心)」で提供する～

代表取締役社長 まえだ ひろこ
前田 裕子

An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「パーチン屋」 08

～「起業家訪問」 曾祖母の味を受け継いで4代目～

代表者 うえはら ともみ
上原 智美

寄稿 新時代の教育研究を切り拓く 10

～研究紹介第4回: OIST発ベンチャー第一号の誕生ー創業に新しい基盤技術を～
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン

メディアセクションリーダー なとり かおる
名取 薫

OCVBの取り組みについて 13

～外国人観光客の受入体制の整備に向けて～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課

アジア便り シンガポール 17

～HALAL(ハラール)について 最終回～

レポーター: あかみね ゆうき
赤嶺 友紀(琉球銀行)

日本貿易振興機構(ジェトロ)にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 20

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～第4期「りゅうぎんマネジメントスクール(第5回)」を開催しました～

行政情報57 22

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向55 24

特集 宮古アイランドロックフェスティバル 26

2014の経済効果

～観客総動員数は約6,500人、経済効果は3億8,600万円～

経営情報 社外役員等に関するガイドライン 30

～2014年6月に社外役員に関する会社法案が成立、

経済産業省が公表したガイドラインについて～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

沖縄県の景気動向(2014年7月) 32

～前月に引き続き、観光・建設関連は好調に推移するも、消費関連が

消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでおり、

県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。～

学びバンク 44

・資本金性借入金 ～企業の事業再生 円滑に～

琉球銀行企業支援部調査役 上里 英志(うえざと ひでし)

・ファトカ ～顧客情報を米側に報告～

琉球銀行本店営業部預金課長 比嘉 稔(ひが みのる)

・新都心通り会 ～連帯感高め 地域愛育む～

琉球銀行審査部融資企画課長 伊良部 勝也(いらぶ かつや)前那覇新都心支店長

・確定拠出年金再考 ～老後の備え 自ら運用～

琉球銀行人事部調査役 野里 慈人(のざと よしと)

・広がる物流特区 ～新たな事業展開に期待～

琉球銀行国場支店長 比嘉 良友(ひが よしとも)

経済日誌 2014年8月 49

県内の主要経済指標 50

県内の金融統計 52



前田 裕子 社長

同社は、前社長の前田裕継氏（現社長の尊父）が1986年に設立。3つのホテル経営を主事業とする。名護市の「ホテルゆがふいんおきなわ」は充実した宴会・会議施設を持ち、地元のコミュニティの場として親しまれてきた。本部町の2つのホテルは、いずれも海洋博公園に近いリゾートホテル。健康保養をテーマにした商品提供とロングステイのお客様が多いのが特徴。本部町山川のホテルマハイナウェルネスリゾートオキナワに前田社長をお訪ねし、同社の歩み、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート：常務取締役 照屋 正

時代と環境の変化にしなやかに対応し、質の高いサービスを「ちむぐる（真心）」で提供する。

会社概要

商 号	株式会社前田産業 (前田産業ホテルズ)
所 在	在：沖縄県名護市港2-6-5
連 絡	先：0980-53-0875
設 立	立：1986年(昭和61年)3月
役 員	員：代表取締役社長 前田 裕子 代表取締役専務 仲座 寛人 専務取締役 川上 明登 取締役 饒波 正仁 取締役 石橋 雅彦 監査役 前田 貴子 監査役 仲座 義人
資 本	金：1億円
職 員	員：220名
事 業 内 容	ホテル業
事 業 所 等	・ ホテルゆがふいんおきなわ ・ ホテルゆがふいん B I S E ・ ホテルマハイナウェルネス リゾートオキナワ ・ やんばる海の駅

設立からこれまでの歩みをお聞かせください。

当社は、3つのホテルと観光関連施設「やんばる海の駅」を運営しています。株式会社屋部土建を中核とする株式会社ゆがふホールディングスのグループ企業の1つです。1986年6月に前社長の前田裕継（現ゆがふホールディングス代表取締役CEO）が有限会社前田産業として設立しました。私が社長を引き継いだのは2006年6月です。



名護市宮里のホテルゆがふいんおきなわ

1989年9月、最初のホテルとなる「ホテルゆがふいんおきなわ」を名護市宮里に開業しました。当時、地元には大きな宴会や会議のできる施設がなく、そうした施設の建設が望まれていたところで、その期待を受けて誕生したのが当ホテルです。400名近くの収容が可能な宴会場と大小のホールを持ち、地域に親しまれ、地域と一体になったコミュニティホテルです。

1993年5月には、本部町備瀬に2つ目のホテルとして「ホテルゆがふいんB I S E」を開業しました。海洋博公園エメラルドビーチに隣接、当社が手がけた最初のリゾートタイプのホテルです。



本部町備瀬のホテルゆがふいんB I S E

2000年は、九州・沖縄サミットが名護市で開催された年でした。当社は世界から集まるマスコミの皆様へ、料飲サービスを提供する役割をいただきました。ホテルオークラ様のバックアップのもとで大役を無事に遂行。このとき、調理の技術やシステム、管理方法など多くのことを学び、貴重な経験を積むことができました。

2000年8月、ホテルマハイナウェルネスリゾートオキナワを本部町字山川に開業しました。



本部町山川のホテルマハイナウェルネスリゾートオキナワ

当時、社長の前田裕継（現ゆがふホールディングスCEO）は、「これからの観光は、高齢化社会の中で年配の方々も楽しめる観光地づくりとコンテンツづくりが大切になる。沖縄の温暖な気候と自然、地元の食材を活かした健康保養型観光が求められてくる」と沖縄観光の姿を展望。その考え方にもとづき、ウェルネス（健康）の思想を取り入れた当ホテルが誕生したのです。ロングステイや健康保養型観光など新しい取り組みを行うリゾートホテルとして注目を集めました。

2003年4月には、新たに観光関連施設「やんばる海の駅」の運営を始めました。ホテルマハイナウェルネスリゾートオキナワに隣接する土産品店や飲食店の入る複合施設です。



笑顔とまごころでお客様をお迎えする窓口

3つのホテルについて、それぞれの特徴をお聞かせください。

3つのホテルは、それぞれが異なる個性を持っており、それが前田産業ホテルズの強みでもあります。

ホテルゆがふいんおきなわ

宿泊室数は125室。大小7つのホールとチャペルを備え、充実したコミュニティ施設を持つのが特徴です。結婚式、披露宴、集会、会議、研修会など多様なイベントに応じ、地元をはじめ本島中南部、離島、県外からも多くのお客様にご利用いただいています。



地域のコミュニティの場として親しまれる

料飲部門には、開業当初から力を入れてきました。おかげさまで「味のゆがふいん」と評価をいただいておりますが、先述したようにサミットを機に、さらにスキルの向上がはかられたと思います。

地域に貢献するホテルとして、地元の食材にこだわっているのも特徴の一つです。地元の新鮮な野菜を求め、シェフ自身が朝市で買い付けることもあります。北部農林高校と提携して琉球在来豚アグーを調達しているほか、もとぶ牛を使った料理も人気のメニューとなっています。



健康と美容をコンセプトにしたヘルシー薬膳プレート

当ホテルは、今年で開業25周年を迎えます。主な記念イベントとして、ホテル全館がイベント広場になる「ゆがふいんフェスタ」、有名シェフを招いた中華料理祭「美食饗宴」、映画館のない地元の皆様に大型スクリーンで鑑賞していただく「ホテルdeシネマinゆがふいんおきなわ」などを開催しています。

ホテルゆがふいん B I S E

宿泊室数は52室と小規模ですが、アットホームな雰囲気を大事にしており、リピーターのお客様が多いのが特徴です。



全室がオーシャンビューで和洋室

全室が和洋室でミニキッチンを備えており、コンドミニアムタイプのデザインになっているほか、写真のように全室から海が臨めるロケーションが人気です。「ゆったり・ひろびろ」をコンセプトに、とくにグループやファミリーでの利用に好評をいただいております。

エントランスから海洋博公園エメラルドビーチまで遊歩道でつながり、美ら海水族館まで徒歩で行ける立地の良さも当ホテルの特徴です。

ホテルマハイナ ウェルネス リゾートオキナワ

海洋博公園の真向いに立地し、宿泊室数250室の本格リゾートホテルです。「暮らすようにリゾートを楽しむ」が当ホテルのコンセプトです。

お客様には、車を使った観光地めぐりの楽しみに加えて、ホテル内でも充実した時間を過ごしていただきたいとの思いからリニューアルに着手。昨年は中庭を中心に1階のパブリックエリアを、そして、今年は宿泊室の改装を行いました。エントランスからロビー、中庭のプールサイドへと明るく一体感のある空間に一新し、これまで以上にリゾートの開放感を感じていただけたと思います。



リゾート感にあふれる新しくなったゲストルーム

リニューアルに際しては、照明を効果的に使った夜の景観づくりに工夫を凝らしました。「南国ムード満点」な空間を演出しています。

この取り組みが評価され、今年6月、一般社団法人照明学会が主催する2013年度「照明普及賞」をいただくことができました。この賞は、国内でその年に竣工した優秀な照明施設を選び、表彰するものです。

間接照明を使い、中庭のプールやヤシの木を印象的に見せる夜の雰囲気は、おかげさまでお客様にも大好評です。



一般社団法人照明学会による「照明普及賞」を受賞

ホテルマハイナウェルネスリゾートオキナワは、今では色々なホテルで取り入れているロングステイプランをいち早く取り入れたホテルの一つです。宿泊室にはミニキッチンも付いているため、ロングステイでのんびり過ごされるお客様も多くいらっしゃいます。

毎年ご利用されるお客様もいてくださり、ホテルスタッフと家族のように接していただいています。

冬場の1カ月ステイが最も多いのですが、3カ月あまりステイされる方も10組ほどいらっしゃいます。お客様どうしも仲良くなられて、口コミでロングステイの輪が広がっているようです。

ウェルネスをテーマにさまざまな取り組みを行っています。主な取り組みをご紹介します。

食を通じて健康ライフを応援したいとの思い

から、当ホテルズのレストランではマクロビオティックメニューを提供しています。

マクロビオティックとは、玄米などの穀物や野菜を中心とした体に優しい食事法です。食と健康への関心が高まる中で、毎日の食生活に取り入れる方が増えてきているといわれます。



人気のオキナワンマクロビオティックメニュー

当ホテルズでは、専門家の指導のもとでマクロビオティックの理念、思想、技術を学んだシェフが、独自の工夫を加えてゴーヤー、島にんじん、ハンダマなど旬の沖縄野菜を使ったオキナワンマクロビオティックを確立しています。

ウェルネスをテーマにした取り組みで、もう一つ話題を集めているのが「プチ断食セミナー&ツアーinマハイナ」プランです。

断食はファスティングとも言い、食事を一定期間抜き、消化器官を休ませることで、脂肪燃焼や毒素の排出などの効果を得る健康法です。



プチ断食セミナー&ツアーでの早朝ヨガ

2泊3日のプログラムで管理栄養士の指導と同行のもと、安心して無理のないプチ断食を体験していただきます。食について学びながら早朝ヨガや

やんばるの自然散策、塩づくり体験など、楽しみながら実行できるのがポイントです。

これまでに9回開催しました。ファスティングへの認知の広がり背景に、回を重ねるごとに参加者が増え、「体をリセットすることで心身ともにリフレッシュする」と感想をいただきます。現在、女性のお客様が中心ですが、働く男性の皆様にもおすすめだと思います。

「やんばる海の駅」についてご紹介ください。

やんばる海の駅は、ホテルマハイナウエルネスリゾートオキナワに隣接する観光関連の複合施設です。テナントとして海産物レストランやお土産品店、アクセサリショップなどが入っており、宿泊のお客様やドライブで立ち寄るお客様で賑わっています。

屋外にはミニステージを設置し、「マハイナフェスタ」、「本部ナークニー大会」などのイベントを定期的に開催。また、屋根付きの屋外ホールもあり、夏場には炭火焼肉の屋外レストランを期間限定でオープンし、人気のスポットとなっています。



ドライブ客や宿泊客で賑わう「やんばる海の駅」

ビジョン、経営理念についてお聞かせください。

ビジョン

「第二の我が家として選ばれるNo.1ホテルになる。」

自分の家のように居心地の良いホテル、温かみのあるおもてなし、お客様に選ばれるホテルを目指しています。

その一方で「非日常」を提供するのも、ホテルに求められているところだと思います。

私はこの異なる2つの性格をうまく調和させ

ることが、当ホテルズの魅力になると考えています。例えばお客様には、ホテルの玄関に入った瞬間に「非日常」を感じていただきますが、同時に我が家のような居心地の良さも感じていただきます。微妙で難しい対応になりますが、そんなきめ細やかな対応ができるように、全員がスキルを磨いています。



非日常の中に「第二の我が家」の心地良さを提供する

経営理念

1. 沖縄の“ちむぐくる”をもってお客様をおもてなし致します。

私達は、“ちむぐくる(肝心)”とは、「心の奥底から湧き出る、身体全体で相手を思う気持ち」と考えます。また、沖縄の歴史や文化、伝統に根ざした奥深いホスピタリティでもあると考えます。お客様に癒しと喜びと満足を感じていただくために、常に“ちむぐくる”をもっておもてなし致します。

2. 常に前進し続け、新しく豊かな価値を創造します。

私達は、いかなる時代や環境の変化にも、真摯に、スピーディーに対応し、立ち止まることなく、提供させていただく全ての商品・サービスの向上、改善に全力を傾けます。

3. 地域社会へ貢献します。

私達は、いつの時代も地域とともに歩みます。地域に生かされていることを忘れずに感謝し、良き市民としての責任を全うし、地域に住む人々の生活、文化、発展に寄与するために全力を傾けます。

4.社員幸福を実現します。

私たちは、働く従業員一人ひとりが幸せでなければ、お客様にご満足いただく良いサービスをご提供することが難しいと考えます。互いの人間性と個性を尊重し、各々が持つ才能(長所)を伸ばすステージを与え、生き活きと働くことのできる企業風土を心がけます。



社員を大事にする経営が基本

私は東京の短期大学を卒業後、大手のホテル会社に就職していたのですが、米国で1年間の遊学の後、ホテルゆがふいんB I S Eの開業を機に前田産業に入社しました。25歳のときです。

その6年後にホテルマハイナウェルネスリゾートオキナワの計画が立ち上がり、開業準備室へ異動。そこでホテルの立ち上げから一通り経験し、現在に至ります。

先述したように私は2006年6月に社長を継ぎましたが、カリスマ性のある前社長とは経験も力量も違いますので、最初から私なりのスタイルでやっていこうと決めていました。それは、スタッフ一人ひとりが自分の判断で、心のこもったおもてなしができるホテルづくりです。

私は常々、ホテルは、働くスタッフ一人ひとりの雰囲気や立ち居振る舞い、それこそ表情、話し方、笑顔などが、ホテル全体の雰囲気をつくっていくと思っています。

このため、スタッフ一人ひとりがホテルの顔として、自信を持ってお客様にサービスできるよう、行動指針をまとめたクレドを作成しました。クレ

ドとは経営理念をもとに、私たちが歩む方向をわかりやすく示した羅針盤ともいえるものです。

クレドには、「笑顔で挨拶をする」、「お客様の立場になって行動する」、「人が好きという気持ちを大事にする」など、私たちの考えるおもてなしの基本が書かれています。それをスタッフ全員で共通の価値観として共有し、クレドに忠実に、「クレドがカリスマ」という気持ちで経営にあたっています。

私たちは自社のクレドを「ちむぐくれど」と呼んでいます。「ちむぐくる」とクレドを合わせた造語です。いつでもすぐに確認できるようにポケットサイズのカードに収め、全スタッフが携帯しています。

御社は、前田産業ホテルズとして広く知られ親しまれています。一言で「前田産業ホテルズのカラー」とは。

当社の経営理念の最初に「沖縄の“ちむぐくる”をもってお客様をおもてなし致します」とうたっています。「ちむぐくる」とは、「まごころ(真心)」、「思いやり」などの意です。

当社を一言で表すなら、「“ちむぐくる”でおもてなし」の気持ちを大切に、実践するホテルグループといえます。当社のすべての考え方と行動がこの一言の上に成り立っているのです。

人材教育についてお聞かせください。

そこで働く社員の皆さんの評価が、ホテルの価値を決めます。当ホテルズは人材を「人財」と呼び、育成にはとくに力を入れています。

人財育成は大きく3つの柱で構成されます。第1はホテリエとしての心がまえ。これは日々「ちむぐくれど」を見ながら、自分で考え行動することを学びます。第2は技能の習得。これは1～2年早く入社した先輩社員がマンツーマンで寄り添うブラザー&シスター制度でOJTを主体に行います。第3は動機付けや気付きといったマインド面の向

上です。これは集合研修を主体に行います。

内定者や新入社員に対しては、コミュニケーションマナー講座を実施。1年目、2年目にそれぞれフォローアップ集合研修を行います。集合研修はモチベーションを高めるだけでなく、現場の課題や悩みを解決する場ともなります。ですから若手社員だけでなく、初級管理者、中上級管理者に対しても階層別の研修を重視し、定期開催を継続しています。講師は社内のそれぞれの階層の先輩が担当、実践的な内容に重点を置きます。

県外、海外ホテルへの派遣研修は公的な制度を活用しながら、これまでに8名を派遣しました。



社員研修を積極的に実施し人財を育てる

地域貢献活動については、いかがでしょうか。

地域の青少年の健全育成に貢献したいという思いから「ゆがふいんおきなわ杯争奪国頭地区中学校野球大会」を1998年から開催しています。北部各市町村教育委員会をはじめ多くのご協力をいただきながら、今年で17回を数えます。

また、「ゆがふいんCUP少年フットサル大会」や「マハイナ杯北部地区少年サッカー大会」などの地域のスポーツ振興に向けた活動も行っています。



フットサル大会で表彰状を授与する前田社長

やんばる海の駅では、毎年4月に「本部ナークニー大会」を開催しています。本部ナークニーとは、本部町に古くから親しまれている民謡です。もともと本大会は町内の祭りの中で開催されていたようですが、途絶えてしまい、当ホテルを中心に復活を実現しました。今年で11回目を迎えます。

以上のほかにも地元の諸行事、行政や諸団体が呼びかける清掃活動や花植え活動などに積極的に参加し、応援しています。

これからの事業の展開についてお聞かせください。

これからも当ホテルズは、「ちむぐくる」でもてなし」を基本に、地元企業としての責任と使命感を持って事業を進めていきます。

ユニバーサルサービス(子どもから大人、高齢者、障がいのある方、宗教や文化の異なる外国の方まで、あらゆる人に対して公平な情報やサービスを提供すること)を追求し、お客様の満足度の向上に努めます。

時代の変化とともに世界は近くなり、人々の価値観も多様化しています。だからこそ、広い視野を持ち柔軟にしなやかに、新しいことにチャレンジしていくことを恐れなくていいと思います。“ちむぐくる”には優しさや思いやりだけではなく、ウチナンチュの誇り高い魂や困難に立ち向かう気概のような意味も込められていると思います。

その“ちむぐくる”を真ん中に据えて、世界規模で物事を見ながら、地域が輝く、地域が盛り上がる、新しい事業、開発を展開していきたいと考えています。

そして、グローバル(Global×Localの造語)なホテルズを目指して、これからもステークホルダーの皆様とともに歩んでいきたいと思っています。

天妃前まんじゅう「ペーチン屋」

事業概要

- 会社名 天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
- 代表者 上原 智美
- 事業内容 天妃前まんじゅうの製造・販売
- 所在地 沖縄県那覇市泉崎2-10-14
TEL 098-832-0912
- 従業員 4名
- U R L <http://peetin.ti-da.net/>

トピックス

1. 曾祖母から続く天妃前まんじゅうの味を4代目として受け継ぐ。
2. 4年前から「ペーチン屋くずもち」も製造、販売する。祖母の味を再現した。
3. 今月12日から始まる県立博物館「久米村（クニダ）」展示会で天妃前まんじゅうを提供。

創業から現在まで

4代にわたって続く「天妃前（てんぴぬめー）まんじゅう」を那覇市泉崎の店舗「ペーチン屋」で製造、販売しています。

まんじゅう屋を始めた曾祖母の金城ウシは、1881年（明治14年）生まれです。曾祖母、祖母、母とつないで現在、私が中心になり妹と弟とともに4代目として受け継いでいます。創業から数えると100年近くになるのでしょうか。



なじみのお客さまが多い老舗「ペーチン屋」



上原 智美 社長

天妃前
まんじゅう
ペーチン屋

戦前、久米村（那覇市久米）には、航海安全を祈願する天妃宮というお宮があり、その周りに市場があったそうです。そこで売られていたまんじゅうを総称して「天妃前（てんぴぬめー）まんじゅう」と呼んでいたといわれます。

店によって作り方や味が違っていました。曾祖母のまんじゅうは、薄い皮であんこを包み、冷めてもおいしく食べられる点が特徴でした。

屋号のペーチンを名乗っていたので、「ペーチンの天妃前まんじゅう」と呼ばれていたそうです。



100年近い歴史を持つ天妃前まんじゅう

当時は那覇を訪れた際に、手土産として買って帰る方が多かったと聞きます。持ち帰って、冷めてしまってもおいしく食べられることが人気だったかもしれませんね。

戦後は、まんじゅうだけでは生計が立てられなかったこともあり、作っていなかった時期があったようです。祖母と母が再び作り始めたのが36年ほど前。祖母が営んでいた雑貨商店で販売し、農連やスーパーにも卸していました。

25年前に「ペーチン屋」の看板を掲げてまんじゅう専門店に移行しました。16年前に母が亡くなり、妹と弟の3人で店を引き継ぎ、4年前に店舗を新しくしました。

手づくりの工程

製造工程は、次のとおりです。

1. 中身のあんこは、はったい粉、三温糖、県産黒糖を混ぜて練りあげます。
2. まんじゅうを包む皮は小麦粉を練って作り、寝かせておきます。
3. 次にあんこを皮で包む作業です。一つひとつを手作業で丸く、平たく形成します。
4. 形ができあがると、月桃の葉の入った蒸し器に入れ、蒸し終わったら冷やします。



蒸し器で蒸しあがったところ

5. 最後に、まんじゅうを月桃の葉で包み、包装紙でラッピングしてできあがりです。

生ものなので、その日のうちに売れる個数を見込んで作るのですが、前もって注文をいただければまとまった個数も対応しています。結婚披露宴で、一度に300個の注文をいただいたこともあります。

「パーチン屋くずもち」の復活

4年前からくずもちの製造、販売も始めました。もともと祖母と母が得意としていたお菓子を復活させたものです。

くずもちは、本土では本くずを使いますが、沖縄では芋くずを使います。祖母や母が作ってくれた「もっちり」とした食感と黒糖の風味にあふれる味を思い出しながら、一心に再現に取り組みました。完成させるまでには試行錯誤の連続で、だいぶ時間がかかりましたが、それだけに他にはない独自のくずもちができあがったと思います。今では売り切れの日も出るくらい人気の商品になり、苦労したかいがあったと感じています。



県産黒糖をたっぷり使った「もっちり」食感のくずもち

多くのお客さまに支えられて

私たちの天妃前まんじゅうは、家庭で召しあがっていただくほか、法事の際や模合などの集まりの茶菓子としてよく買っていただいています。1年のうちでは、清明祭やお盆などの行事の際にたくさんのお客さまがいらっしゃいます。本土からのお客さまもけっこう多いですよ。リピーターが増えてきたのが嬉しいです。

店舗には、飲食のできる小さなコーナーを設けています。若い女性のお客さまを中心に、お孫さんと一緒に来られる年配のお客さまも多く、幅広いお客さまに来店してもらえる楽しい空間になっています。

これからの展開

曾祖母が伝えてくれた天妃前まんじゅうのおかげで今の私たちがありますし、祖母、母、私たちと代々つなげる絆を感じています。ですから、私たちは受け継いできた味を変えることなく、大事に次に伝えていくことが大切だと考えています。

9月12日から県立博物館で「久米村(クニンダ)」展示会が始まります。そこでゆかりのあるお菓子として、私たちのまんじゅうを提供することになりました。歴史の物語に参加させていただき、とても感謝しています。



那覇市泉崎の「パーチン屋」

(レポート: 常務取締役 照屋 正)

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

研究紹介第4回：OIST発ベンチャー第一号の誕生―創薬に新しい基盤技術を



ウルフ・スコグラント教授が開発した3次元可視化技術は、これまで推測の域を出なかったタンパク質の機能を明らかにし、個別化医療に新たな道筋をつけようとしています。



ウルフ・スコグラント教授が率いる構造細胞生物学ユニットでは、顕微鏡による観察とコンピューティングを組み合わせ、分子および細胞構造を3次元で可視化する技術確立しました。加速電圧300 kVの分子構造解析電子顕微鏡Titan Kriosを用いて、高分子の動態を解明したり、これらの高分子同士がどのように結合し、相互に作用し合うかを研究しています。この研究は、タンパク質結合の分子的な詳細、ウイルスの構造、および細胞膜における受容体の相互作用を明らかにするため、ドラッグ・デリバリーに応用できる可能性があります。

ウルフ・スコグラント教授

「人体を構成する全タンパク質のうち、結晶化できるのは20%のみだと推定されています。このことはつまり、残りの80%は既存の技術では構造解析できないということです。私はこの限界を越えたいと思っています」と語るのは、構造細胞生物学ユニットを率いるウルフ・スコグラント教授です。これまで、製薬会社ではヒトの細胞の表面にあるタンパク質の構造解析を通じて、そのタンパク質に結合するような化合物を設計し、宿主細胞に侵入しようとするウイルスやバクテリアの侵入を食い止める医薬品の

開発を目指してきました。その際、タンパク質の3次元構造を観察するために一般的に用いられてきた手法がタンパク質の結晶化です。一方、スコグラント教授は、タイタン（巨人）と名付けられた高性能な電子顕微鏡を使って、生体分子をありのままの状態で瞬間凍結し、何百もの角度から写真を撮って、それぞれの生体分子がとっている様々な形態の3次元画像を作成します。結晶化すると、生体分子はある特定の結晶化構造をとりますが、スコグラント教授の手法では、分子が生体内で実際にとっているあら

ゆる形を可視化し、分子のダイナミクスまでも解析することが可能になります。同ユニットは、電子線トモグラフィー(MET)と呼ばれるこの技術と、自ら開発したソフトウェアを駆使することで、これまで撮影された世界で最も小さいタンパク質の3次元画像の作成に成功しています。

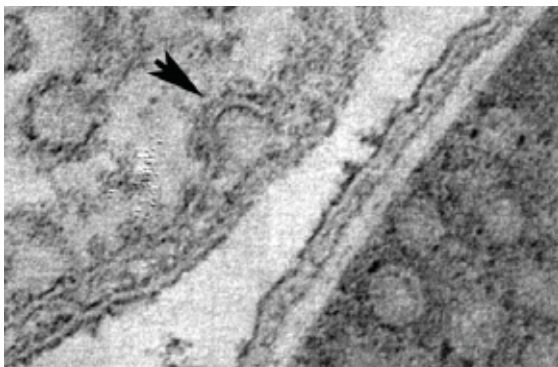
「何年にもわたってタンパク質について調べてきた研究者が初めて3次元画像を見た時に口にする言葉は『これは何だ！？』です」とスコグランド教授は言います。こうしたエピソードをまさに物語る研究が、スコグランド教授がオーストラリアのブリスベン在住の研究者、ロバート・パートン教授とともにすすめるプロジェクトです。パートン教授は、多くの動物細胞にあるカベオラと呼ばれる、細胞表面の柔軟な凹みについて研究しています。カベオラはカベオリンと言うタンパク質によって形成されます。

カベオリンが細胞内に多く存在することに興味を持ったパートン教授は、より詳しい観察をスコグランド教授に依頼しました。すると、カベオリンが20面体のような特殊な形をしていることがわかりました。つまり、カベオリンは頑丈な構造をしてい

るのです。カベオリンは人体の全細胞で毎日数千個も作られ、使われるため、人体の組織を自由に移動することも分かりました。カベオリンがドラッグデリバリーに役立つ可能性には驚くべきものがあります。

現在行われる治療には厳しい限界があつて、例えば、がん腫瘍を殺すために患者に放射線を照射すると患者自身が衰弱してしまったり、一部の腫瘍は外科手術が不可能であつたり、処方薬に有効成分を封入した微細カプセルが早期破裂して組織に大量投薬してしまい患者の肝臓に打撃を与えてしまったりということが起きます。それに対して、壊れにくいカベオリンナノパッケージを利用した特異性の高いドラッグ・デリバリーでは、標的となる患部に到達してから化学物質を放出することができます。

このような技術を足がかりに、OIST発ベンチャー第一号として、沖縄プロテイントモグラフィー株式会社(代表取締役社長:亀井朗)が本年6月25日に設立されました。同社は、OISTが所在する沖縄県恩納村を拠点に国内外の市場に向けて 受託解析事業を展開します。「これはブレイクスルーを起こす新しい技術です。創薬のための新しい基盤



細胞膜と同化しているカベオラ(矢印)
および2つの細胞内に浮遊するカベオラ。
小さな窪みのようなかたちから、発見者によって
小さな洞窟を意味するカベオラと名付けられた。



ヒトの表皮から採取した薄片の角質層構造。
ウルフ・スコグランド教授が確立した技術により、
脂肪分子がきれいな配列で角質層を形成していることが
明らかになった。



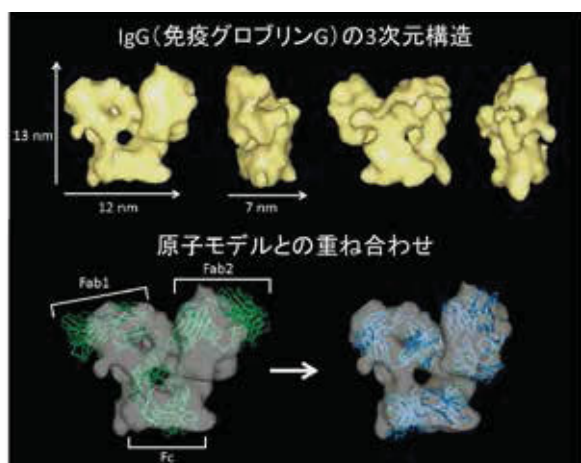
分子構造解析電子顕微鏡 Titan Krios

技術に成長していければと思っています」とスコグラント教授は語っています。

今回OIST構造細胞生物学ユニットから沖縄プロテントモグラフィー(株)に移転されるのは、電子線トモグラフィーと呼ばれる電子顕微鏡を用いた3次元再構成法と、同教授が独自に開発した3次元構造解析プログラム(COMET)を組み合わせた、タンパク質などの生体高分子の多様な構造を1分子レベルで可視化する基盤技術(プロテントモグラフィー技術)です。現在の解像度は、約1.5ナノメートルに達してお

り、今後も飛躍的な向上が見込まれています。スコグラント教授の技術では、タンパク質などの生物試料を結晶化することなく観察できるので、解析期間が大幅に短縮し、費用も安価におさえることができます。また、1分子レベルでの可視化が可能のため、結晶化が困難な大型のタンパク質複合体を含め、これまで解析が不可能であったタンパク質の構造やその変化も明らかにすることができます。

タンパク質構造解析の究極の目的は、治療に適した新しい医薬品をデザインすることです。本技術を創薬プロセスのあらゆるステージで活用することによって、プロジェクトを評価する判断材料を製薬企業などに提供し、医薬品のより効率的な開発に寄与できるといえます。今後沖縄プロテントモグラフィー株式会社は、OIST発の最先端技術を核として、沖縄県の自立的発展に寄与するグローバル企業を目指していきます。



左図は沖縄プロテントモグラフィー株式会社(沖縄PT)が提供する画像解析技術によって得られた免疫グロブリンの立体像です。上段(黄色)で示しているのは、得られた像を縦軸を中心にして90度毎に回転させています。下段は、その像にX線結晶構造解析によって得られたリボンモデル(緑・青)を重ねた像です。タンパク質は非常に柔軟な構造を持っており、個々の分子の違いを解析することは生体内でのタンパク質の機能を理解する上で非常に重要です。沖縄PTの提供する技術では、一つ一つの分子を観察・解析することができる非常に有効な技術です。



OISTでは産業界との連携を行っています。詳細は事業開発セクション 098(966)2294 までお問い合わせください。

OISTの研究活動についてより詳しくお知りになりたい方は www.oist.jp をご覧下さい。

外国人観光客の受入体制の整備に向けて



～沖縄観光コンベンションビューローの取り組みについて～

沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）は、県が定める観光振興施策「ビジットおきなわ計画」に基づき展開する海外誘客宣伝事業「沖縄観光国際化ビッグバン事業」を積極的に推進。昨年、外国人観光客が過去最高の62万人に達するなど着実な成果を挙げています。



「Be.okinawa」

世界の観光地では、象徴的なロゴ等を設定し浸透させることで、ブランド力すなわち人々の心にその地の魅力を植え付けるとともに、触れた時に反応させる力を高めることに注力しています。上記の「Be.okinawa」はそうしたキーコピー・ロゴとして、世界15カ国17地域で実施した市場特性調査を踏まえ、観光産業に携わる多くの事業者の皆様と共に決定しました。

企業向けにさまざまなサポートを行っています

OCVBは、沖縄21世紀ビジョンで掲げられている「世界水準の観光リゾート地の形成」にふさわしい、世界における沖縄ブランド定着のため、年々増加する外国人観光客の満足度の向上を柱に、受入環境の整備や国際化に対応できる人材の育成支援などを行っています。

また、多言語対応の観光情報発信などを通じて外国人観光客の利便性向上や安心・安全に寄与するとともに、インバウンド関連事業者（および県民）との連携強化を図り、官民一体となった外国人観光客の受入体制の強化を図っています。

さらには観光従事者のみならず県民がおもてなしの心をもって国内外の観光客を迎え入れる気運の醸成を図っています。

以下では、外国人観光客受入体制構築サポート事業について紹介します。

外国人観光客受入体制構築サポート事業について

翻訳支援事業

(過去2年間で約150社が活用！)

外国人観光客受入にあたり翻訳が必要な作成物（パンフレット、メニュー、HP等）の翻訳費用の一部を支援しています。

申請受付期間

○平成26年5月20日～平成27年2月13日

助成金額

○1言語1件につき上限10万円とし、1事業者3件まで助成可能。

助成対象者

○飲食施設、宿泊施設、物販施設、観光施設、交通機関（バス・タクシー等）、他



Wi-fi設置支援事業

(過去2年間で約230社が活用！)

外国人観光客が無料で利用できるWi-fi機器設置にかかる費用の一部を支援しています。

申請受付期間

○平成26年5月20日～平成27年2月13日

助成上限額

○アクセスポイント数1～3カ所10万円
○アクセスポイント数4～10カ所20万円
○アクセスポイント数11カ所以上30万円

助成対象者

○飲食施設、宿泊施設（ホテル、民宿等）
レンタカー営業施設、観光物販施設、観光施設、他



海外セールスコール支援（過去2年間で約500件以上を支援！）

沖縄への外国人観光客誘致を目的とした海外セールス活動にかかる費用の一部を助成しています。

期間

○平成26年4月1日（沖縄出発）～平成27年2月28日（沖縄到着）

助成上限額（1人あたり）

○台湾、韓国、中国の各都市など…5万円
○タイ、シンガポール、マレーシアなど…8万円
○欧州、北南米、オセアニアなど…15万円

交付回数

- 沖縄県、○C V Bが参加募集する旅行博や商談会等・・・回数制限なし
- 上記以外の自社独自によるセールス活動
…年度内5回まで

助成対象者

- 宿泊施設、観光施設、ダイビング会社、レンタカー会社、ブライダル業者、他
- ※1回のセールス活動に対し1社2名までを支援の対象とする。



多言語コールセンター

外国人観光客専用の公共サービス。観光案内や通訳サービス、災害時の対応などを電話・メール・SNSで行っています。通話代以外は無料。

- 英 語 0570-077201(または098-851-7286)
- 中国語 0570-077202(または098-851-9356)
- 韓国語 0570-077203(または098-851-9554)

対応時間

9:00～21:00

(2014年4月1日～2015年3月31日)



インバウンドに関する情報収集

外国人観光客の受入（インバウンド）に取り組む企業をサポートしています。

○無料メルマガ

外国人観光客インバウンド関連情報を配信中。海外事務所長コラムや各種統計資料などを無料配信しています。

○外客インバウンド連絡会

外国人観光客の誘客、受入に関してのヒントをお伝えする連絡会を開催しています。（年3回、無料）

○外国人観光客受入に関する実態調査

沖縄県内の事業者2,613事業所（宿泊業、観光施設、土産品等）を対象に外国人観光客の受入実績、課題点などを徹底調査しています。

○外国人観光客受入サポートツールの無料配布

- ▷観光パンフレット、地図、ポスター
- ▷外国人観光客接遇マニュアル
- ▷受入ブック
(沖縄でのマナー、常識、風習等を紹介)
- ▷沖縄観光安心安全ガイド



多言語コールセンターポスター

全ての情報をここでチェック！
「沖縄インバウンドネットnet.」
<https://www.visitokinawa.jp/oin/>
沖縄インバウンドnet. 検索
お気軽にお問い合わせください。
Tel.098—859—6129

〔お問い合わせ先〕

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 受入推進課 インバウンドチーム（比嘉、パッカレ）

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター2階

TEL：098-859-6129 FAX：098-859-6221 E-mail：inbound@ocvb.or.jp

アジア便り シンガポール vol.75

ソウル
蘇州
上海
那覇
香港



レポーター
赤嶺 友紀(琉球銀行)
日本貿易振興機構
(ジェトロ)にて研修
中

HALAL(ハラル)について(最終回)

シンガポール

はじめに

みなさん、こんにちは。現在、日本貿易振興機構(ジェトロ)において、研修中であります赤嶺友紀(あかみね ゆうき)です。

今回で、「HALAL(ハラル)」「(以下、ハラル)」についての説明は最終回となります。日本国内での取組みやハラルブームの課題やリスクについて説明していきますのでよろしくお願い致します。

1. 拡大する日本企業によるハラルの取組み

前回は、東南アジア諸国からのイスラム教徒の訪日客の増加を受けて、近年日本企業によるハラルの取組みが活発になっていると説明しました。

次表に日本国内でのムスリム対応事例をまとめたので、参考にして下さい。

宿泊業では、京都センチュリーホテルが、豚肉やアルコール等を利用せず、ハラル認証を得て、食材使用した京料理の「ムスリムフレンドリー」メニューを提供しています。

※ムスリムフレンドリー＝ムスリム向けのメニューがハラルである事を認証する呼称。

沖縄県内でも、ホテルゆがふいんおきなわが、日本アジアハラル協会の指導を受けてメッカの方角を示す目印の設置場所の選定やお祈り用のカーペットについての説明を受け、ムスリム団体客への礼拝用スペースを提供しています。また、ハラル食に関しては、お酒を入れたコップなどは洗えば大丈夫だが、豚由来の物が付着した食器は使用できないなど、豚肉やアルコール類が他の食材と交わらないよう厳しく指導を受けています。



ホテルゆがふいんおきなわで指導するサイド氏
(出所：日本経済新聞 HP・上下とも)

表1 国内でのムスリム対応事例

対応事例	企業名	特筆事項
ハラル認証取得	関西国際空港、 ホテルグランヴィア京都 加森観光（北海道） ルスツリゾート（北海道）	・ホテルクラウディア京都では、2013年6月にマレーシア・ハラルコーポレーション株式会社（MHC）所管の「ローカルハラル認証」を取得。 ※（これは世界的に最も通用度の高いマレーシアのハラル認証基準をベースに日本の環境に合わせて作成したハラル基準。）
イスラム教等の教育実施	ハウステンボス 京都センチュリーホテル ホテルスプリングス幕張 ホテルゆがふいんおきなわ	・ホテルスプリングス幕張やホテルゆがふいんおきなわは、日本アジアハラール協会の指導で、キッチンや食材などのハラル指導を受ける。
ムスリム顧客用の施設整備 他	千歳アウトレットモール 新千歳空港 関西国際空港 成田国際空港 ハウステンボス 奈良ホテル 大阪キャッスルホテル ホテルJALシティー沖縄 沖縄都ホテル 新横浜ラーメン博物館 ハラル・デリ（東京都） JCC（沖縄）	・新横浜ラーメン博物館では、豚肉などの食材を使用しないラーメンを2013年7月より6店舗で提供（ベジタリアンラーメン等のムスリムフレンドリーのメニューを提供、non-pork、ベジタリアンメニューの提供）。 ・ハラル・デリは観光客やビジネスマン向けのハラル弁当宅配を開始。

また、インドネシア・マレーシアを中心に、日本企業による海外での取り組みも広がりを見せています。表2ではイスラム国への進出状況をまとめました。

飲食店では、イタリアンレストランのカプリチョーザがマレーシアに展開中の店舗でハラル認証を取得し、パスタやピザに牛肉を使い、ワイン由来のビネガーを避ける等の工夫をしています。

大手スーパーのイオンはマレーシアにプライベートブランド商品の開発会社を設置しています。

食品製造業では、キューピー(株)はキューピーマレーシアを設立し、ハラル認証を取得したマヨネーズなどの製品を展開しています。

更に、ムスリム向け旅行コンサルタントのク



羽根が消えたキューピーのロゴ（右）

レッセントレーディング(シンガポール)が実施した「ムスリム対応が整った旅行先」調査では、13年から14年にかけて日本の評価が2ランク上がっています。(次表3参照)

これは空港の礼拝室設置やホテルでのハラルメニュー提供など、ムスリム旅行者の好感を得た事が要因となっています。

表2 イスラム国への進出状況

進出形態	企業名	特筆事項
工場設置	有村屋（鹿児島） 宮坂醸造（東京都） キューピー（東京）	<宮坂醸造> ・2013年1月、西ジャワ州ブカシの味噌醸造工場で生産を開始。目標生産量は5年以内に1,000トン/年 ・HACCPに基づいた認証とアルコールを使わず発酵を抑える方法で「ハラル」を取得予定。 ・シンガポールでは健康食ブームを背景に日本食、味噌汁が浸透、インドネシアでも同様の現象が起きると推測。 ・今後は、中東等イスラム圏への輸出拠点としても活用。
販路拡大	トリドール（神戸市：丸亀製麺） レイズインターナショナル（東京都：牛角） カプリチョーザ（東京都） ゼンショー（東京都：すき家） 江崎グリコ（大阪）	<トリドール> ・「丸亀製麺」ジャカルタ1号店を2013年1月開店。2017年末までにインドネシアで40店舗展開を目指す。 食材の多くはインドネシア産、豚由来原料が混じった調味料は使っていない。インドネシアで数十店開店でければ、次はイスラム圏への進出を目標。
その他	イオングループ（東京都）	・マレーシアにプライベートブランド商品の開発会社を設置。

表3 ムスリム対応した旅行先ランキング
(アジア・オセアニア主要国・地域)

2013 年			2014 年		
順位	国・地域	点%	順位	国・地域	点%
1	マレーシア☆	8.3	1	マレーシア☆	8.4
2	シンガポール	6.3	2	インドネシア	6.5
3	インドネシア	6.1	3	シンガポール	6.4
4	タイ	5.9	4	タイ	5.5
5	インド	5.6	5	インド	5.4
6	パキスタン☆	5	6	パキスタン☆	5.2
7	オーストラリア	4.7	7	オーストラリア	4.8
8	香港	4.5	8	香港	4.8
	中国	4.5	9	中国	4.6
10	フィリピン	4.2	10	日本	4.5
11	ニュージーランド	4.1	11	フィリピン	4.3
12	日本	3.9		台湾	4.3
	台湾	3.9	13	ニュージーランド	4.2

※飲食店やホテル、空港などのムスリム対応を 10 点満点で総合評価

☆はイスラム協力機構 (OIC) 加盟国

出所: crescent Rating の資料を基に NNA 作成

2. ハラルにおけるリスク・課題について

最後に、ハラルにおけるリスク・課題について解説します。

ハラル事業のプラス面が語られる一方で、「ハラル市場攻略が盛んに叫ばれる割には、肝心のマーケティングなど事業化調査 (F S) はなされていないに等しい、リスク管理もなければ販路開拓もできていない」との指摘もあります。

①「認証＝売れる」にあらず

前回も説明しましたが、ハラル認証を取得したからといって、その製品をイスラム教徒がたくさん買ってくれるという保証は何もありません。日本企業はハラル対応と同時に、消費者であるイスラム教徒にとって付加価値の高い製品を提供していく事が重要になります。

上記の通り、すでにハラル対応を本格的にしている日本企業は多くありますがハラル認証はあくまでイスラム市場への出発点であり、製品の差別化をいかに図れるかがポイントとなるかと思っています。

イスラム・ビジネスのプラットフォームをモットーとして活動するハラル・ジャパン協会 (東京都豊島区) の佐久間朋宏・代表理事は、日本企業はハラル認証取得に熱心な半面、ビジネスの基本であるはずのマーケティングをおろそかにしている事が多いと指摘しています。

②宗教とビジネスが直結

もう一つ、重要なのが、ハラル認証とは基本的にイスラム教の宗教活動の一環であるということです。ハラル製品を売り込む為には、イスラム教徒の文化や生活慣習をしっかりと理解

したうえで製品開発及び販売する事が大事になります。

ハラルに詳しい食品企業経営者からは、現在のハラル・ブームについて、ハラルに対して十分な理解ができていないまま下手に扱い、その結果イスラム教徒の信頼を失うようなことになれば、取り返しがつかないとも話しています。日本企業は既存の自社製品のハラル対応だけの取組みだけではなく、イスラムの生活慣習や文化を積極的に捉え、自社製品の付加価値向上を目指した取組みが必要となります。

③ムスリム観光客誘致の取組み

日本では特に2020年の東京オリンピック開催に向けて日本全体において空港や有名な観光地を中心に急速に受け入れ準備がすすんでいるかと思われます。個別の観光地や宿泊施設が単独で対応準備をするのではなく、地域全体の取組み課題として対応していく事が重要かと思っています。

ハラルに対する認識・理解もその一つであり、今後日本がムスリム客を受け入れ、実際に観光地で消費していただく為にも、ハラルに対する認識を深め、対応におけるリスクや難しさ、宗教上の理解も踏まえた上で、取り組んでいく事が重要といえます。

最後に

以上はマレーシアでのNNA.ASIAの記事【挑戦ハラル】消費促すおもてなしを模索:京都、寺院や食が観光資源[観光] (2014. 07.25付)、同じく【挑戦ハラル】ハラルがはらむリスク:認証団体乱立、弱い市場調査[経済] (2014.07.14付)をもとにまとめました。

次回も、皆様が興味・関心を持って頂けるようなトピックをご紹介します。よろしくお願いいたします。

【参考資料】

ハラルビジネスの現状と可能性 (抜粋)

<http://news.bussan-oita.jp/press/2829.html>

ムスリム観光客誘致の取組み

<http://www3.keizaireport.com/report.php/RID/200134/>

ハラル市場へのエントリー戦略

<http://www3.keizaireport.com/report.php/RID/201614/>

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H25.10.17 人材育成セミナー(経営者層向け)
H26.2.5 北川正恭氏「トップセミナー」
H26.5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 (株)吉番屋 創業者特別顧問

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

第4期「りゅうぎんマネジメントスクール(第5回)」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成26年8月14日(木)に沖縄県立博物館にて、第4期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第5回を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全6回8講義を行います。

第4期りゅうぎんマネジメントスクール(第5回)

テーマ	講義タイトル	講師
事業 承継	「社長と幹部社員のための実践経営学」	(株)国際後継者フォーラム 代表取締役 二条 彪氏



講義中の二条氏

今回は事業承継をテーマに、「社長と幹部社員のための実践経営学」と題し、株式会社国際後継者フォーラム 代表取締役の二条 彪(にじょう たけし)氏にご講義いただきました。

二条氏は、父親が他界したことにより20代で婦人服専門店チェーンの二代目社長となり、数年で破綻に至ったという自らの経験を基に、社長や幹部社員のあるべき姿勢や心構えについて話されました。

「社長の役割は社員に夢と希望と勇気を与えることで、幹部社員の役割は献策し、社長を最後まで支えること」、「“すべては顧客のために”という意識と、“自社の景気は自分で作る”という強い気持ちを持つことが大切」等、会社を引き継ぐことの難しさを知る二条氏だからこそ語れる内容に、受講生からは「これからどう考えていけばよいか、良い指標になった」「また是非、二条氏の講義を受講したい」等のお言葉を多くいただきました。



会場の様子



グループディスカッションの様子



行政情報 57

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 平成26年度沖縄地域知的財産戦略本部会合 開催について

～中小・ベンチャー企業の知的財産意識の定着に向けて～

政府は、地域における知的財産に関する普及啓発や戦略的に知的財産を活用するための環境を整備するため、沖縄総合事務局を始め全国9箇所に官民からなる「地域知的財産戦略本部」を設置し、地域の特色やニーズを踏まえた知的財産戦略推進計画を策定するなど、地域における知的財産の総合的な支援をおこなっております。

沖縄地域においても、平成17年8月に同本部が設置され、自治体等の関係機関の実施する施策や活動を奨励し、地域の事情や課題等の情報を共有しながら、中小企業全体の知財におけるマインドの向上とレベルの底上げに資する施策を展開しています。

＜本部委員（★本部長）＞

牧野 守邦 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長（★）
下地 明和 沖縄県 商工労働部長
川満 光行 沖縄県商工会連合会 専務理事
仲田 秀光 沖縄県商工会議所連合会 常任理事
桑江 修 公益財団法人沖縄県工業連合会 専務理事
屋比久盛敏 公益財団法人沖縄県産業振興公社 専務理事
多和田真吉 国立大学法人琉球大学 産学官連携推進機構 知的財産部門長
玉城 昇 株式会社沖縄TLO 代表取締役
羽立 幸司 日本弁理士会九州支部 支部長
大久保秀人 えるだ法律特許事務所 弁理士
三澤 孝 独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所長
石田 達也 独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長

◆「第1回沖縄地域知的財産戦略本部会合」の開催概要◆

6月16日(月)、沖縄総合事務局は、平成26年度第1回沖縄知的財産戦略本部会合を開催いたしました。本会合の議事に先立ち、本部長（経済産業部長）から、知的財産はイノベーションを促進させる重要なツールのひとつであり、沖縄の成長産業戦略の基本コンセプトでもあるアジアゲートウェイには欠かせない要素であり、関係機関がこれまで以上に知的財産に関する議論を深める必要があると挨拶がありました。

今次会合では議案として平成25年度事業報告及び平成26年度事業計画が審議・承認されました。本部員からは、「沖縄大交易会に関して、知財事業との連携を今後も継続してもらいたい」、「知財分野について企業経営者や社員に向けた情報発信・共有の仕組みが重要」との意見がありました。

今回は、特許庁から「最近の知的財産政策と中小企業支援策の概要」について、沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」）から「OISTにおける知財等の状況」について、県外企業から知的財産活用成功事例についてそれぞれご講演もいただきました。

写真：本会合の様子



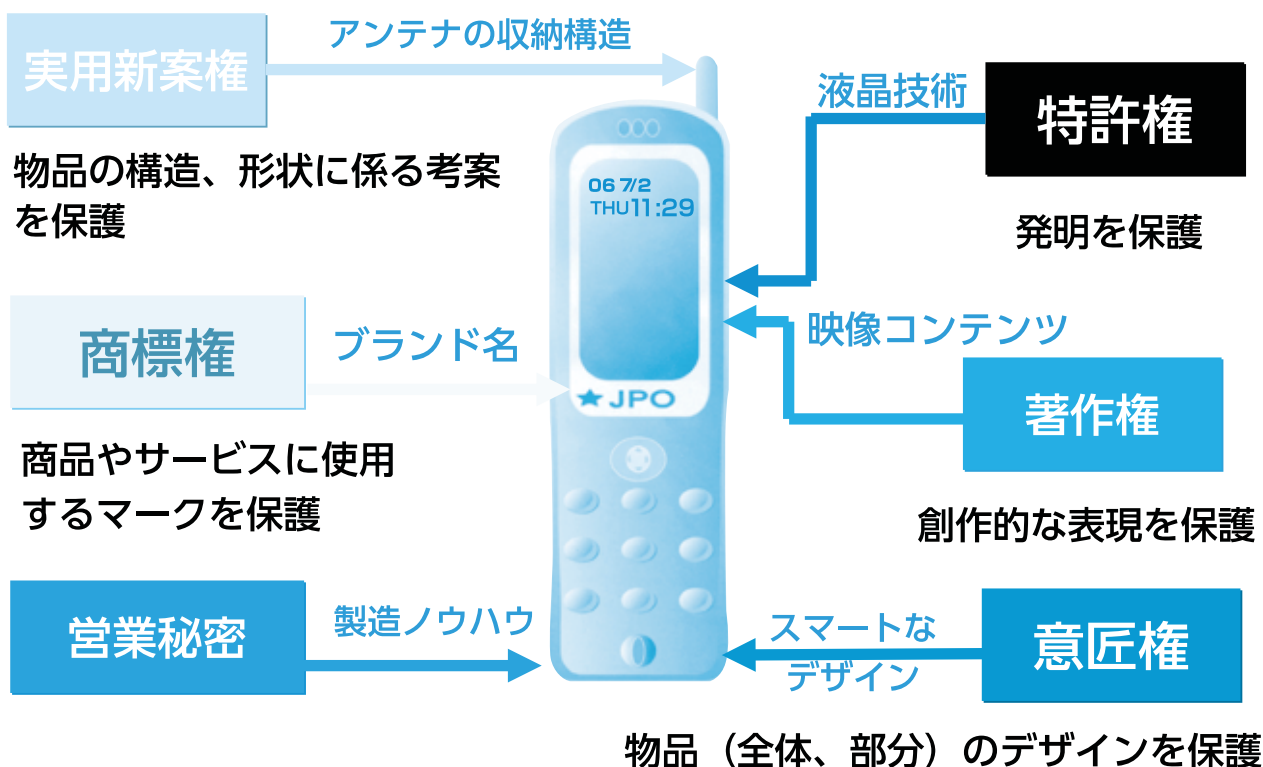
◆今後の展開◆

経済産業部では、中小企業の海外展開を知的財産の観点から後押しするための「海外展開支援セミナー」や開放特許を利用して企業間のマッチングを図り新たなビジネスモデルを構築するための「知的財産ビジネスマッチング事業」等の知財普及啓発事業を実施していく予定です。

沖縄地域は製造業の集積が少なく知的財産活動を実践する実務者が不足し、知的財産制度に対する関心も低いことから、引き続き企業における知財実務者を対象とした支援に注力していく必要があると考えています。また、経営者や社員に対して情報発信・共有する仕組みや知財人材の育成も重要な課題であることから、同本部の活動が、自治体や公的支援機関及び経営者等との取組を共有する場として活用され、沖縄地域における知的財産権制度の普及促進されることを期待しています。



知的財産権とは？



（注）特許権、実用新案権、意匠権及び商標権を産業財産権という。

◆知的財産とは◆

エジソンやライト兄弟、ベル、平賀源内といった発明家に代表されるように、私たちが普段生活の中で何気なく使っている携帯電話、テレビ、カメラ等の生活用品のほとんどが発明と深い関わりを持っています。発明やアイデアは知的財産の中のひとつであり、人間の幅広い知的創造活動によって生み出されたもの、その権利を総称して知的財産権と呼びます。その知的財産権のうち特許権、実用新案権、意匠権、商標権の4つの権利を産業財産権と呼び、特許庁がその審査・権利の付与、沖縄総合事務局特許室が制度の普及・啓発活動を行っています。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
特許室

TEL : 098-866-1730

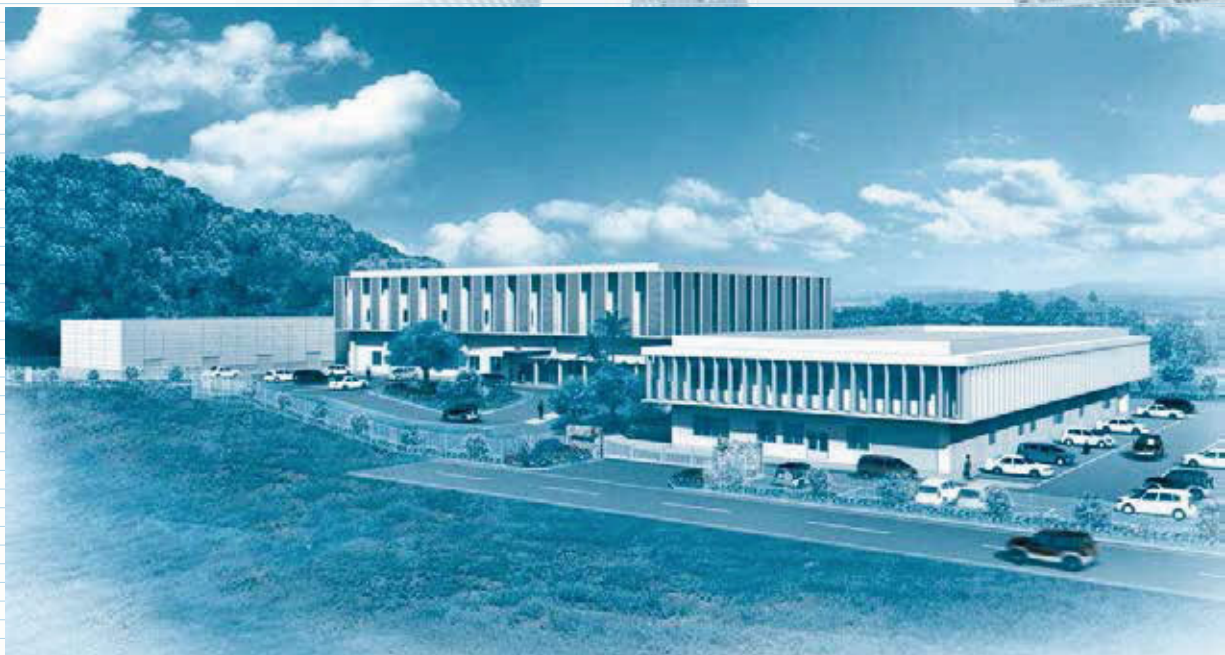
<http://ogb.go.jp/move/okip/>

県内大型プロジェクトの動向 vol.55

事業名 沖縄型クラウド基盤構築関連事業

関係地域	うるま市	種別：(公共) 民間 3セク
事業主体	主体名：沖縄県（沖縄振興特別推進交付金事業） 所在地：沖縄県商工労働部情報産業振興課 那覇市泉崎1-2-2 電話：098-866-2503	
事業目的	県内の情報通信基盤の核となる、沖縄クラウドデータセンター（仮称）と県内データセンター間ネットワークを整備するとともに、県外・海外向けの情報通信基盤の核となる沖縄国際海底ケーブルネットワークを構築することで、新たな高付加価値クラウドサービスの創出や国内外のバックアップ／リスク分散化拠点の形成を促進し、県内情報通信関連産業の高度化・多様化・活性化を図るものである。	
事業期間	平成24年度～平成27年度	
事業規模	沖縄クラウドデータセンター（仮称）施設：延べ床面積約7,200㎡ 県内データセンター間ネットワーク：約150Km（ループ構成） 沖縄国際海底ケーブルネットワーク：敷設距離約360Km	
事業費	約130億円（3事業の合計）	
事業概要	【沖縄クラウドデータセンター（仮称）施設整備】 クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外データのバックアップ／リスク分散化拠点の形成を目指して沖縄クラウドデータセンターを整備 平成25年度：整備に着手 データセンター棟 延べ床面積：約 3,800㎡ R C造 2階建て エネルギー棟 延べ床面積：約 800㎡ 鉄骨造 1階建て ビジネス棟 延べ床面積：約 2,600㎡ R C造 2階建て 【県内データセンター間ネットワーク構築】 沖縄クラウドデータセンター（仮称）を中心に、浦添、宜野座、名護の各データセンターと各拠点（沖縄 I T 津梁パーク、沖縄科学技術大学院大学）を接続したネットワーク（沖縄クラウドネットワーク）を構築 平成24年度：東回りルート：約80Kmを整備 平成25年度：西回りルート：約70Kmを整備 【沖縄国際海底ケーブルネットワーク構築】 アジア－沖縄－首都圏間を海底光ケーブルで接続したネットワーク（沖縄国際海底ケーブルネットワーク）を構築 平成26年度：海底ケーブル敷設：約360Km 平成27年度：沖縄国際海底ケーブルネットワークの20年使用権購入	
経緯	【沖縄クラウドデータセンター（仮称）施設】 平成24年度：基本設計、実施設計 平成25年度：工事着手 【県内データセンター間ネットワーク】 平成24年度：基本調査、工事着手 平成25年度：一部供用開始 平成26年度：全面供用開始 【沖縄国際海底ケーブルネットワーク】 平成25年度：基本調査 平成26年度：海底ケーブル敷設着手	
現況及び見通し	・沖縄クラウドデータセンター（仮称）の工事着手がやや遅れたものの、沖縄クラウドネットワークの供用開始や海底ケーブル敷設事業への着手など順調に進んでおり、平成27年度中には、沖縄型クラウド基盤の構築が完了する見込み。	

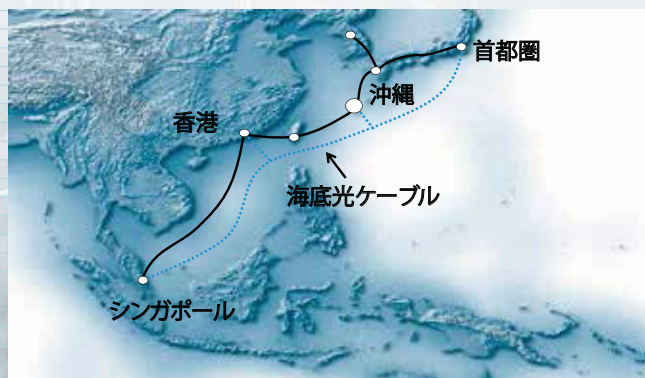
進捗状況	【沖縄クラウドデータセンター(仮称)施設】 平成25年度:工事着工 平成26年度:工事完成・供用開始予定 【県内データセンター間ネットワーク】 平成26年度:全面供用開始 【沖縄国際海底ケーブルネットワーク】 平成26年度:海底ケーブル敷設:約360Km 平成27年度:沖縄国際海底ケーブルネットワーク供用開始予定
熟度	☐ 構想段階 ☐ 計画段階 ☒ 工事段階 ☐ 開業・供用段階 ※県内データセンター間ネットワークは供用段階



沖縄クラウドデータセンターイメージ図



沖縄クラウドネットワークイメージ図



海底光ケーブルイメージ図

(3図とも沖縄県商工労働部情報産業振興課提供)



特集

宮古アイランド ロックフェスティバル 2014 の経済効果

要 旨

○今年で10回目の記念開催となる「宮古アイランドロックフェスティバル2014」が6月21日に開催され、経済効果はこれまでで最高の3億8,600万円となった。

○同イベントでは、これまで同様に全国的に有名なアーティストなど計9組の出演があった。観客動員数は約6,500人となり、うち県外客が約2,400人、宮古島以外の県内客が約900人と多くの観客の動員があり、宮古島最大の集客イベントとなっている。

○今年の経済効果である3億8,600万円を産業別にみると、運輸業7,700万円、宿泊業

4,900万円、製造業4,500万円、飲食店4,300万円などとなっている。

○同フェスティバルは、毎年多くの島外からの観客を誘客し、宮古島でも最大の集客イベントとして宮古島の観光振興にも大きく貢献している。

○一方、今後の課題として、離島での開催になることからコストがかかるため行政や地元企業によるさらなる地域をあげた全面的な支援、様々なイベントに対応できるような常設の野外ステージ建設などが挙げられる。

1. 宮古アイランドロックフェスティバル 2014の概要

2014年6月21日に今年で10回目の記念開催となる「宮古アイランドロックフェスティバル2014」が開催された。特に今年は10回目の記念開催ということもあり、これまで以上に宮古島島内だけでなく、県内外からも多くの集客があり、宮古島最大の集客イベントとなっている。

同イベントはこれまで同様に全国的に有名なアーティストの出演があり、今年は、「ケツメイシ」や「湘南乃風」、「Dragon Ash」、「ザ・クロ

マニヨンズ」、県内から「MONGOL800」や「かりゆし58」など計9組のアーティストの参加があった。

観客数は約6,500人とこれまでで最多となり、そのうち県外客が約2,400人、宮古島以外の県内客が約900人となり、約半数は島外からの集客であった。

また、開催に先立って前夜祭が行われほか、本イベント翌日には宮古島海中公園にて後夜祭が行われた。

■宮古アイランドロックフェスティバル2014の概要

名 称	MIYAKO ISLAND ROCK FESTIVAL 2014 10th Anniversary ～SAVE THE SEA SAVE THE SKY～
開催日時	2014年6月21日(土)12:00
場 所	宮古島トゥリバー地区コースタルリゾート内ヘッドランド特設ステージ
出演者	(Main Stage): 仮面女子(アリス十番/スチームガールズ)、かりゆし58、 ケツメイシ、ザ・クロマニヨンズ、湘南乃風、10-FEET、東北ライブハウス 大作戦(細美武士(the HIATUS)and more...)、Dragon Ash (Opening ACT): NOVA →地元の高校生バンド
観客数	約6,500人

(出所)MIYAKO ISLAND ROCK FESTIVAL実行委員会 ※出演者は50音順

2.「宮古アイランドロックフェスティバル 2014」経済効果の試算

(1)直接支出額の試算

経済効果の試算にあたって、まず、島外の観客による宿泊、飲食、交通費、娯楽レジャー、土産品購入等の支出のほか観客によるフェスティバル会場での飲食、グッズの購入などの直接支出額を推計する。また、会場設営のための費用や広告費など同イベントの開催に要した出費等の直接支出があり、これらの直接支出額は合計すると2億6,400円であった。

(2)経済効果の試算

ここで、(1)で得られた直接支出額をそれぞれ該当する産業別需要項目に区分し、2005年の沖縄県産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出した。

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内での自給率を掛けて算出した額が2億2,100万円となり、これが直接効果となる。

次に直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、会場設営費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業への売上増加へと波及

■宮古アイランドロックフェスティバル2014経済効果の試算結果

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
直 接 効 果	221	104	57
1 次 間 接 波 及 効 果	106	57	27
2 次 間 接 波 及 効 果	60	37	15
合 計 (総 合 効 果)	386	199	98
直 接 支 出 額 (波 及 効 果)	264 (1.5 倍) = 総合効果/直接支出額		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果のことで、直接支出額に沖縄県内での自給率を掛けて求める。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
 6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

していく。これを1次間接波及効果といい、これが1億600万円となる。

さらに直接効果、1次間接波及効果において各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へと繋がり、消費を通して各産業の生産を増加させていく。これを2次間接波及効果といい、これが6,000万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、3億8,600万円となり、これが宮古アイランドロックフェスティバル2014の経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料

やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値(1億9,900万円)となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得(9,800万円)となる。

(3)産業別の波及効果

今回の経済効果である3億8,600万円を産業別にみると、運輸業の7,700万円(主に航空、タクシーによる移動等)が最も大きく、次いで宿泊業の4,900万円、製造業の4,500万円(主に土産品、食品加工を中心とした製造業)、飲食店の4,300万円、商業の2,900万円などの順となっている。

■宮古アイランドロックフェスティバル2014の産業別経済効果

【単位：百万円】

産業区分	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	
		雇用者所得 誘発額	
運輸業	77	34	22
宿泊業	49	23	12
製造業	45	15	6
飲食店	43	19	12
商業	29	19	12
不動産	20	17	1
金融・保険	19	12	5
対事業所サービス	17	11	6
その他の産業	87	49	22
合計	386	199	98



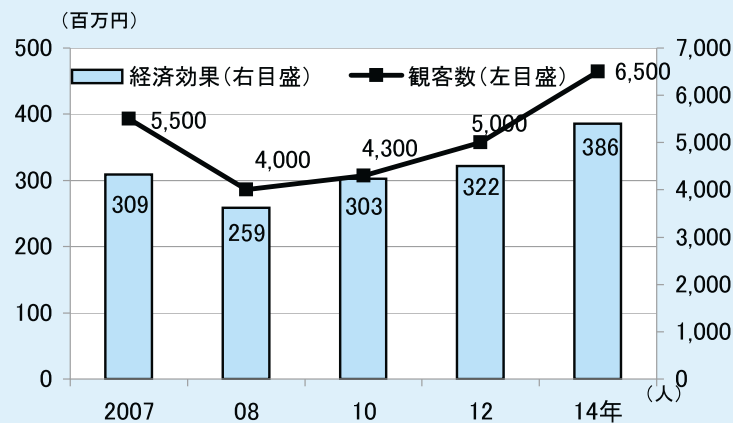
3. まとめ

今年で10回目の記念開催となった同フェスティバルは、観客数はこれまでで最多となり、大きな経済効果をもたらした。当社ではこれまで、同イベントの経済効果について今回を含め5回試算しており、今回の経済効果である3億8,600万円は過去最高となった。要因としては、回を重ねるごとに宮古島以外からの県外客が増加したことなどが挙げられる。このように同

フェスティバルは、毎年多くの島外からの観客を誘客し、宮古島でも最大の集客イベントとして宮古島の観光振興にも大きく貢献している。一方、今後の課題として、離島での開催になることからコストがかかるため行政や企業によるさらなる地域をあげた全面的な支援、様々なイベントに対応できるような常設の野外ステージ建設などが挙げられる。

以上

宮古アイランドロックフェスティバル経済効果の推移と観客数



【補注】

本調査で使った産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではイベントにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食店」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)

は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、イベント関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。



Grant Thornton

An instinct for growth™

2014 年 8 月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 社外役員等に関するガイドライン

1. 概要

2014 年 6 月 20 日に、「会社法の一部を改正する法律案」及び「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」が参議院で可決され、社外役員に関する会社法案が成立しました。これを受けて、2014 年 6 月 30 日に、経済産業省よりコーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会（以下、「研究会」という。）による社外役員等に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）が公表されましたので、この内容について解説します。

2. ガイドラインの内容

ガイドラインは、研究会の調査に基づくベスト・プラクティスを中心に、欧州各国のコーポレート・ガバナンス・コードを参照しながら、良質なコーポレート・ガバナンスを確保するために求められる事項又は望まれる事項等を示したものであるとされています。

その中で、各社の置かれた環境や経営戦略を考慮しながら、取締役会にどのような役割を求めるのか（例えば、自社の取締役会に求める機能として、監督に特化したモニタリング型、業務執行の意思決定を中心的役割としたオペレーション型、両者のハイブリッド型なのか等）十分に検討した上で、社外役員の構成を検討すべきとされています。

その他のガイドラインの主要な内容は以下のとおりです。なお、下記はすべて遵守すべき事項とされているのではなく、1つの選択肢として検討すべき事項等も含まれています。

項 目	内 容
取 締 役 会 の 構 成 ・ 運 営 等	➤ 取締役会の構成員の多様性（ダイバーシティ性） ➤ 取締役会の議題の設定 ➤ 取締役会出席者への事前の資料送付又は説明 ➤ 取締役会議長と業務執行役員の分離
業務執行役員の人選・報酬等	➤ 業務執行役員の選任・選任過程の透明性の在り方を検討 ➤ 業務執行役員の報酬の決定過程の透明性の在り方を検討
非業務執行役員（※）の人選等	➤ 非業務執行役員の独立性に関して、法令基準に加え具体的基準の設定 ➤ 非業務執行役員の人選は業務執行役員からの推薦とするのではなく、非業務執行役員が候補者を選定 ➤ 非業務執行役員の最長在任期間を設定
非業務執行役員のサポート体制	➤ 監査役は会計監査人の独立性など会計監査の実効性に関する監査を実施 ➤ 内部通報システムの情報の受領先に監査役等を追加 ➤ 非業務執行役員をサポートする人員の確保 ➤ 経営者と同時期に内部監査や内部統制に関する情報を非業務執行役員に伝達する仕組みの構築

※ 非業務執行社員 …… 社外取締役及び監査役

お見逃しなく！

社外役員として依頼が可能な人材という視点で候補者を検討するのではなく、まずは、自社の取締役会にどのような機能が不足しているのかという点を見極めることから検討することが重要と考えられます。また、監査役会設置会社でも、役員の独立性の確保のために、役員に関する任意の指名・報酬委員会を設置している会社もありますので、ガバナンス体制を検討する際には、1つの選択肢として考えられます。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。[http:// www.grantthornton.jp](http://www.grantthornton.jp)
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い

貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減

貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばやい 情報提供

回収情報をすばやくご提供

回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減

回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ！

各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で！

情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績！

様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

いつでも (24時間365日) どこからでも (日本全国) 回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客さまから回収し、その回収情報 (バーコード情報) を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

塾・予備校・セミナー

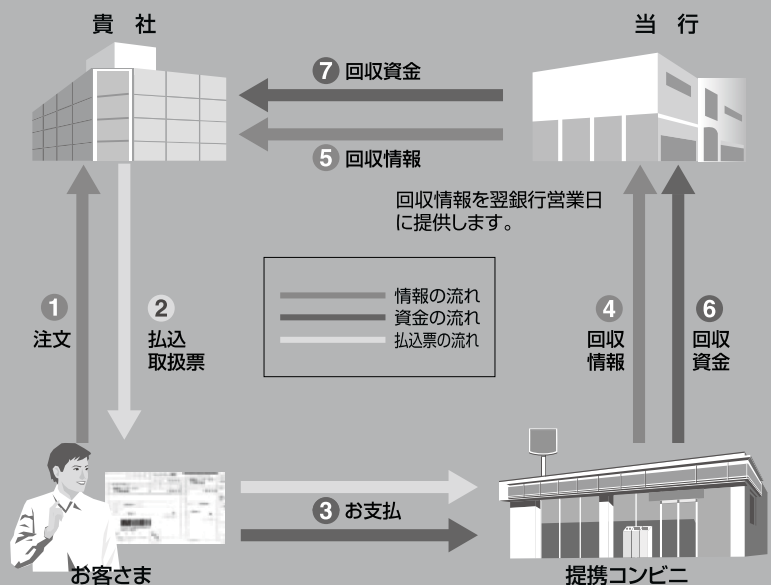
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。

不動産管理会社

家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。

その他

小売業 (食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

平成 26 年 6 月 20 日

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、拡大の動きが強まる中、一部に一服感

消費関連では、新車販売が前年を下回る

観光関連では、ホテル稼働率、売上高が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店、スーパーは旧盆要因などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売、電気製品卸売ともに消費税増税前の駆け込み需要による反動などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県発注工事の大幅増により前年を上回った。新設住宅着工戸数(6月)は貸家の増加などから引き続き前年を上回り、建設受注は、前年の反動により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数(6月、再掲)は国内客が増加となり、外国客も大幅に増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移しているものの、消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト売場の早期展開や早期受注特典付与といった販促効果などから増加し、衣料品も催事効果やクリアランスセールが好調に推移したことなどにより増加し、3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年を下回ったものの、食料品は中元ギフト売場の早期展開や高付加価値ギフトを中心とした販促効果などから増加し、前年を上回った。新車販売は、消費税増税前の駆け込み需要にともなう受注残の解消などにより3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、エアコンは増加したものの、他品目が減少したことなどから4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、小売では食料品を中心に堅調に推移するものの、一部の耐久消費財は弱含むものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(6月)は、居住用の増加から2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(6月)は、貸家が増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動により公共工事、民間工事ともに減少し4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年をやや上回ったが、生コンは、前年の反動や台風の影響などから前年を下回った。鋼材は公共工事向け出荷などから前年を上回り、木材は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加や企業の設備投資による建築需要の高まりなどから、引き続き好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数(6月、再掲)は、21カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は8カ月連続で、外国客は2カ月連続で9万人を超え11カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、中国本土、台湾、九州などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は台風の影響から入場者数、売上高ともに減少し、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比17.9%増と2カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.71倍と復帰後最高を更新し、初の0.7倍台となった。産業別にみると、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業、製造業などで増加した。完全失業率(季調値)は6.2%と前月より0.7%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比3.0%増と14カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月比5件減となった。負債総額は3億6,100万円となり、同66.7%の減少だった。

	前年同月比	前年同期比 (2014.5-2014.7)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.0	4.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.7	1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	5.5	2.1
(4) 新車販売(台数)	▲ 8.2	0.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 9.6	▲ 13.0
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	18.5	22.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) 2.1	(4-6月) 47.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 34.1	(4-6月) 32.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 23.8	▲ 2.7
(5) セメント(トン数)	0.2	12.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 11.1	▲ 2.4
(7) 鋼材(金額)	24.7	24.9
(8) 木材(金額)	1.9	5.6
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	(6月) 13.9	(4-6月) 13.6
うち外国客数(人数)	(6月) 52.8	(4-6月) 52.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 8.8	(前年同期差) 8.0
	(実数) 86.1	(実数) 76.6
(3) "売上高(金額)	11.2	10.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.3	8.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.3	▲ 3.3
(6) "売上高(金額)	▲ 1.4	0.7
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	17.9	11.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.71	(実数) 0.67
(3) 消費者物価指数(総合)	3.0	3.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 5	(前年同期差) ▲ 2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 1.9	(4-6月) 3.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

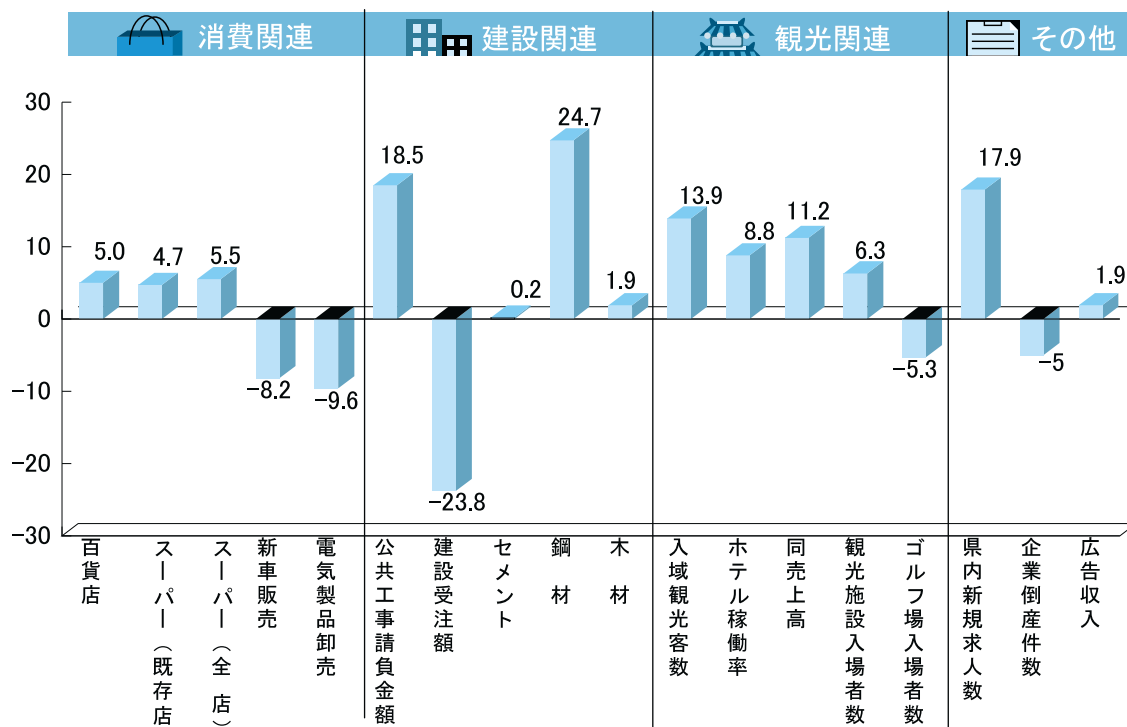
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

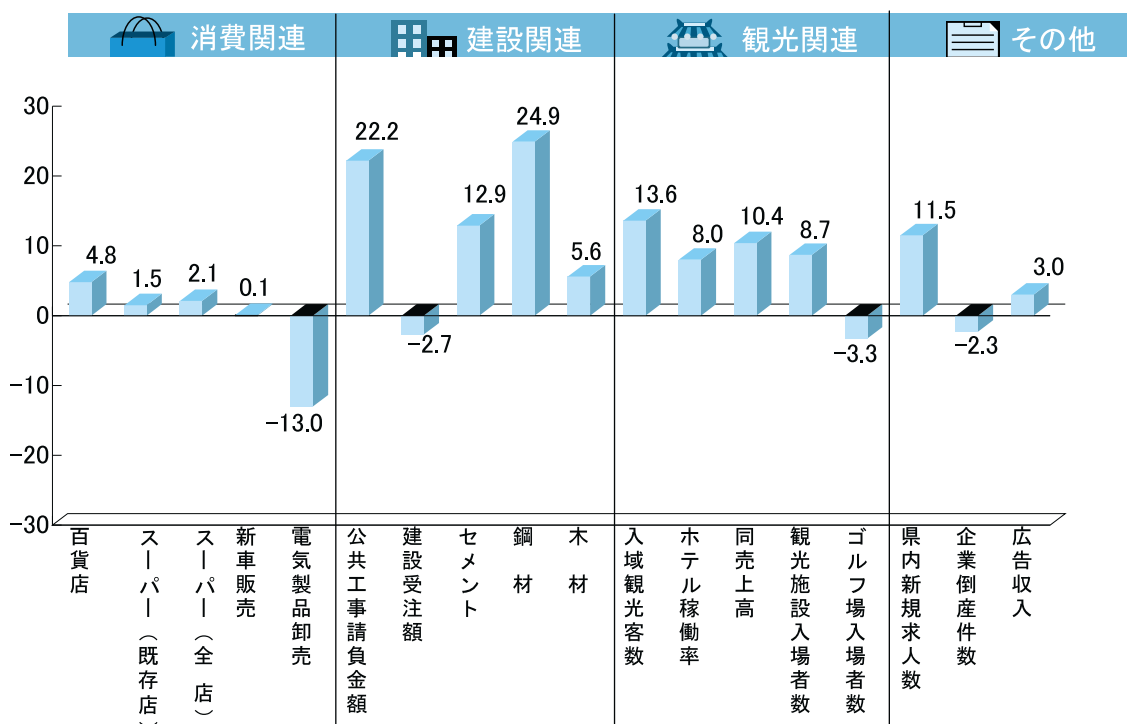
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2014.7



(注) 入域観光客数、広告収入は14年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.5~2014.7



(注) 入域観光客数、広告収入は14年4月~6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



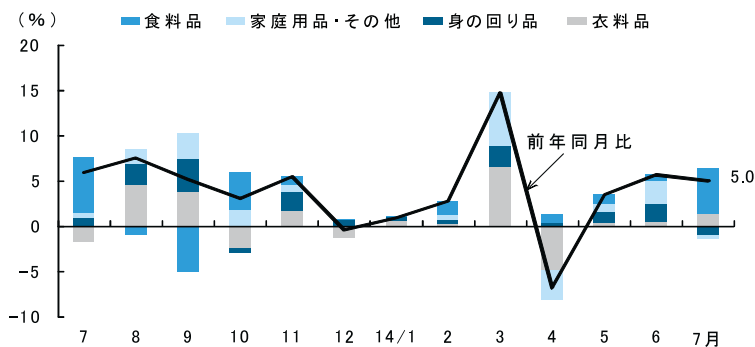
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比5.0%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は、前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト売場の早期展開や早期受注特典付与といった販促効果などから増加し、衣料品も催事効果やクリアランスセールが好調に推移したことなどにより増加した。家庭用品・その他はリビング関連商品の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品（同15.2%増）、衣料品（同4.3%増）が増加し、身の回り品（同8.7%減）、家庭用品・その他（同1.6%減）が減少した。

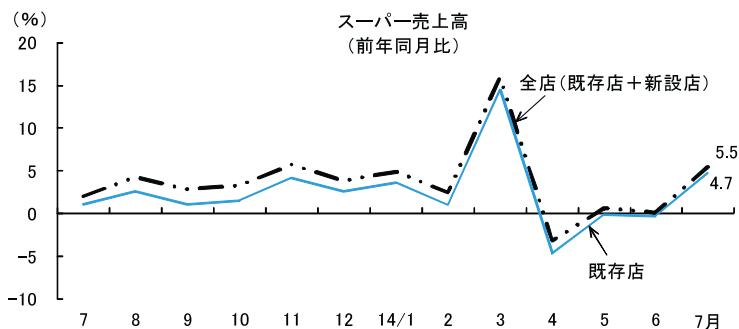


出所：リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.7%増と前年を上回った。
- 衣料品は、台風にもなう臨時休業などから同0.9%減となったが、食料品は、中元ギフト売場の早期展開や高付加価値ギフトを中心とした販促活動が功を奏したことなどから同5.4%増、家電を含む住居関連も同4.0%増だった。
- 全店ベースでは、5.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



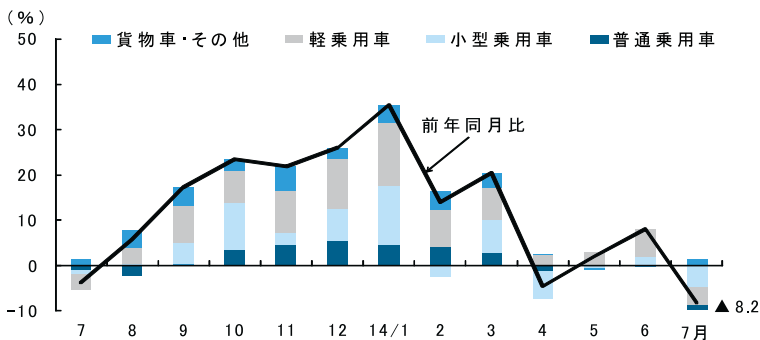
出所：リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は5,756台となり、消費税増税前の駆け込み需要にともなう受注残が解消したことなどから前年同月比8.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 普通自動車（登録車）は3,412台（同6.8%減）で、うち普通乗用車は669台（同15.3%増）、小型乗用車は2,588台（同9.9%減）であった。軽自動車（届出車）は2,344台（同10.0%減）で、うち軽乗用車は1,940台（同11.9%減）であった。



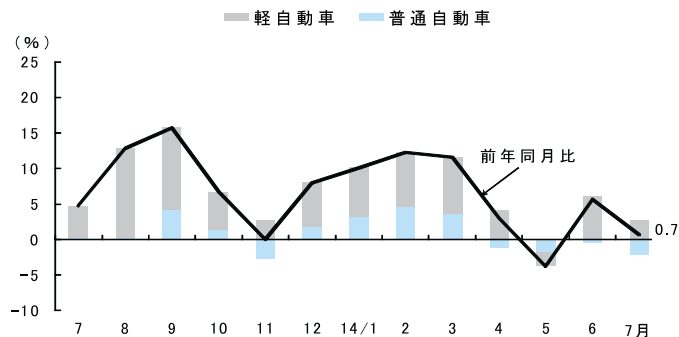
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,804台となり、軽自動車の堅調な需要などから前年同月比0.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,376台（同5.1%減）、軽自動車は10,428台（同4.6%増）となった。



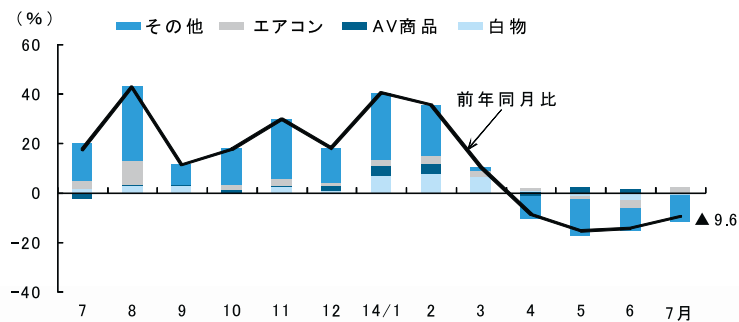
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンは伸長したものの、他品目が減少したことなどから前年同月比9.6%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同6.9%減、DVDレコーダーが同4.0%減、白物では洗濯機が同0.2%減、冷蔵庫が同9.0%減、エアコンが同9.6%増、太陽光発電システムを含むその他は同19.9%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 （注）2010年4月より調査先が7社から4社となった。

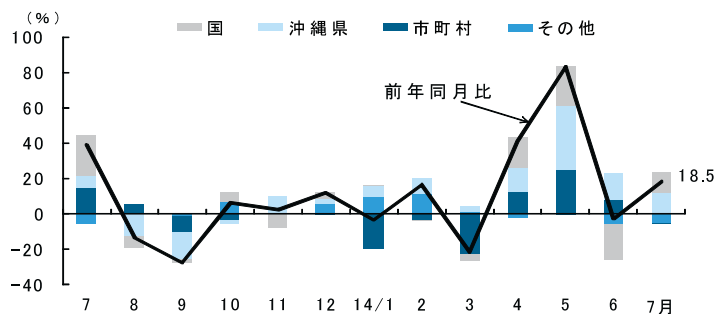
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、466億7,400万円で前年同月比18.5%増となり、国、県発注工事が大型案件などから大幅に増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国（同37.4%増）、県（同73.4%増）が増加し、市町村（同1.0%減）、独立行政法人等・その他（同29.8%減）が減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路増設護岸築造工事、福地～宇出那覇導水管布設工事、消防救急デジタル無線システム整備工事などがあった。



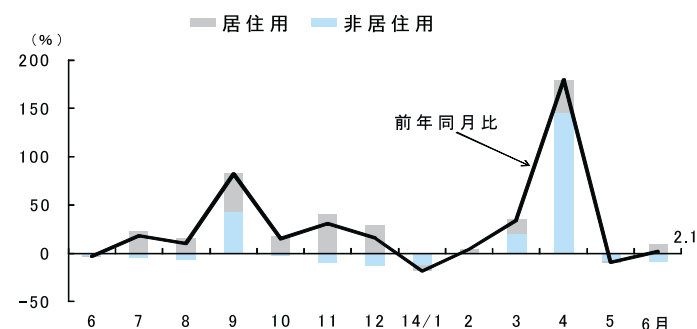
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積（6月）は16万8,286㎡となり、前年同月比2.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同18.8%増、非居住用は同17.1%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加したが、居住産業併用は減少した。非居住用では、製造業用などが増加し、運輸業用、卸売・小売業用などが減少した。



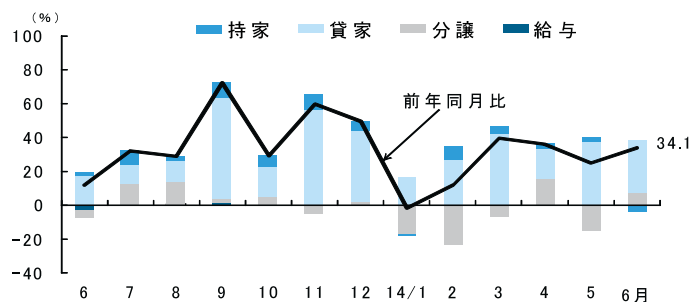
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数（6月）は1,432戸となり、引き続き貸家が増加したことから、前年同月比34.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家1,054戸（同45.0%増）、分譲103戸（同255.2%増）、給与4戸（全増）が増加し、持家271戸（同13.1%減）が減少した。



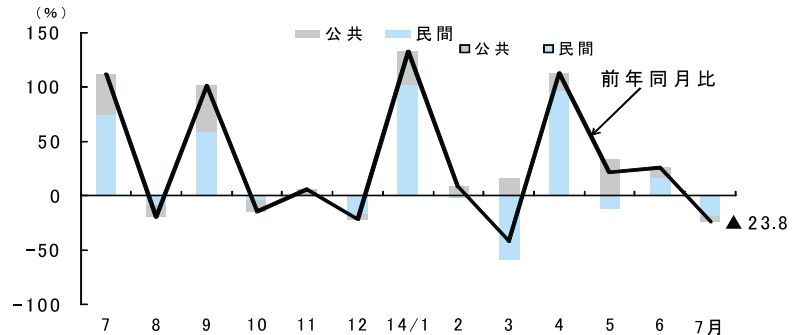
出所：国土交通省

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年の大型案件の反動などから公共工事、民間工事ともに減少し、前年同月比23.8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・建発注者別では、公共工事（同12.4%減）は7カ月ぶりに減少し、民間工事（同30.1%減）は2カ月ぶりに減少した。

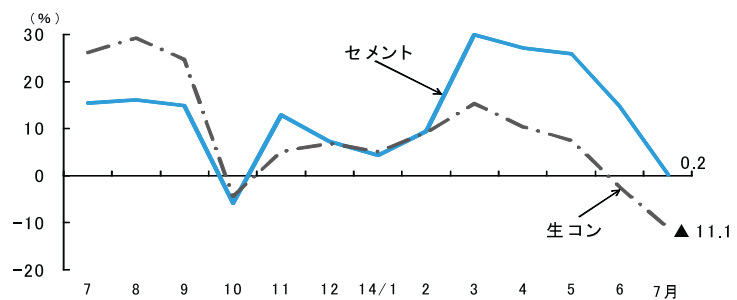


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは9カ月連続で増加、生コンは2カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、7万549トンで前年同月比0.2%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、13万9,590m³で同11.1%減と2カ月連続で前年を下回った。前年の反動や台風接近などが影響した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、学校関連や庁舎関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連工事向けなどが増加し、商業施設や分譲マンション関連工事向けなどが減少した。

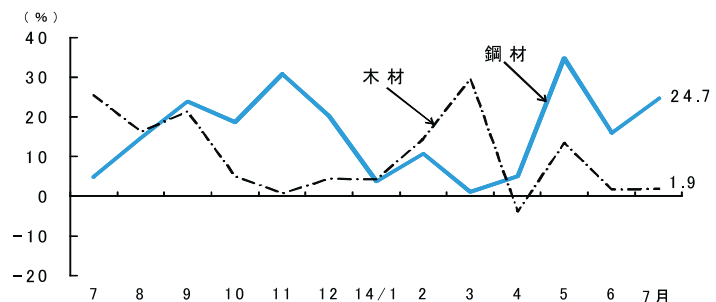


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は19カ月連続で増加、木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、公共工事向け出荷や消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、前年同月比24.7%増と19カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、同1.9%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所



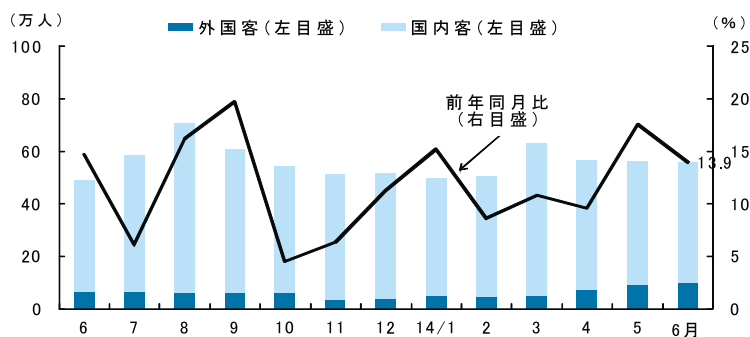
観光関連

① 入域観光客数【再掲】(実数、前年同月比)

21カ月連続で増加

・6月の入域観光客数は、前年同月比13.9%増の55万7,300人と、21カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同8.3%増の46万1,800人となり8カ月連続で前年を上回った。

・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し52万6,100人(同13.2%増)と21カ月連続で前年を上回った。海路も国内客、外国客ともに増加し、3万1,200人(同27.9%増)と11カ月連続で前年を上回った。



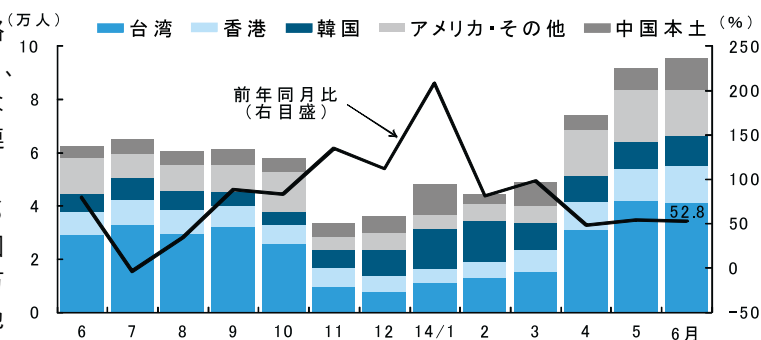
出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客、再掲】(実数、前年同月比)

11カ月連続で増加

・6月の入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充とクルーズ船寄港回数増加から、前年同月比52.8%増の9万5,500人となり、2カ月連続で9万人を超え11カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、台湾4万1,200人(同42.6%増)、香港1万3,900人(同52.7%増)、韓国1万1,400人(同78.1%増)、中国本土1万1,800人(同168.2%増)、アメリカ・その他1万7,200人(同25.5%増)であった。



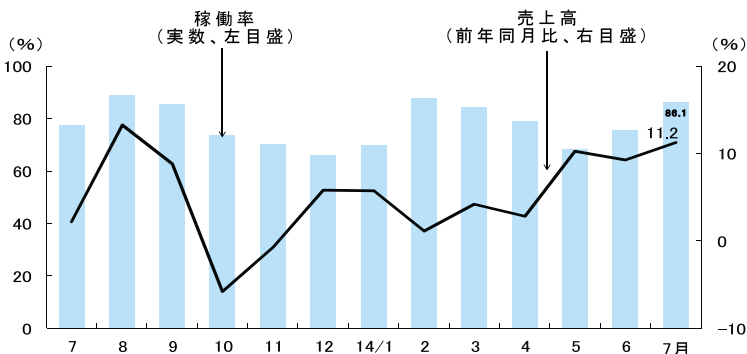
出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は21カ月連続で増加、売上高は8カ月連続で増加

・主要ホテルは、客室稼働率は86.1%と前年同月比8.8ポイント上昇し21カ月連続で前年を上回った。売上高は同11.2%増と8カ月連続で前年を上回った。

・那覇市内ホテルは、客室稼働率は81.3%と同10.4ポイント上昇し19カ月連続で前年を上回り、売上高は同14.4%増と8カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は88.9%と同7.8ポイント上昇し21カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.4%増と8カ月連続で前年を上回った。



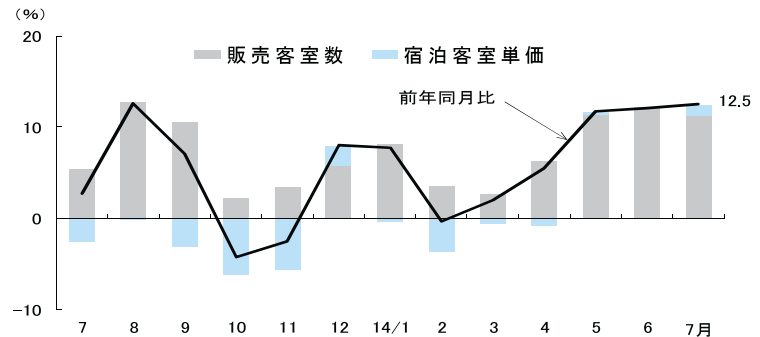
出所: リゅうぎん総合研究所 (注) 13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価（価格要因）、販売客室数（数量要因）がともに増加したことから、前年同月比12.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同25.9%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は若干上昇し、販売客室数が増加したことから、同10.5%増と8カ月連続で前年を上回った。

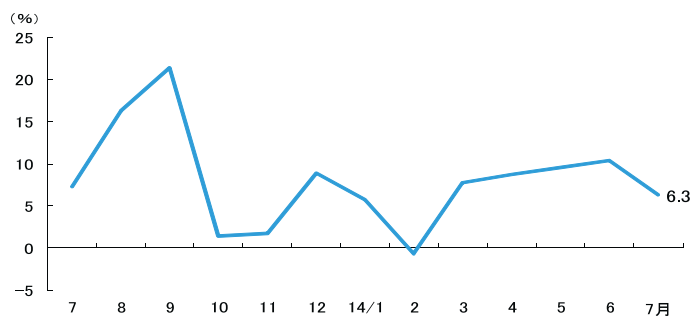


出所：りゅうぎん総合研究所（注）13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

5カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比6.3%増となり、5カ月連続で前年を上回った。

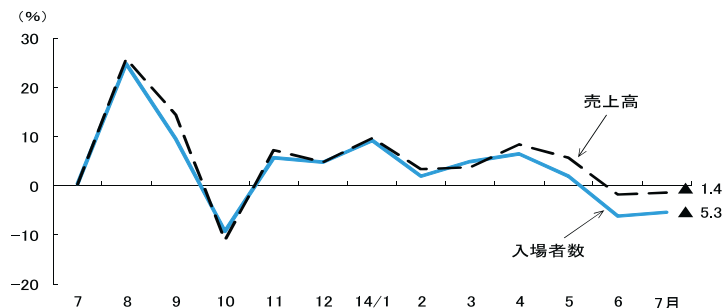


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに 2カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響から減少し、前年同月比5.3%減と、2カ月連続で前年を下回った。県外客は増加したが、県内客は大幅な減少となった。売上高は同1.4%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

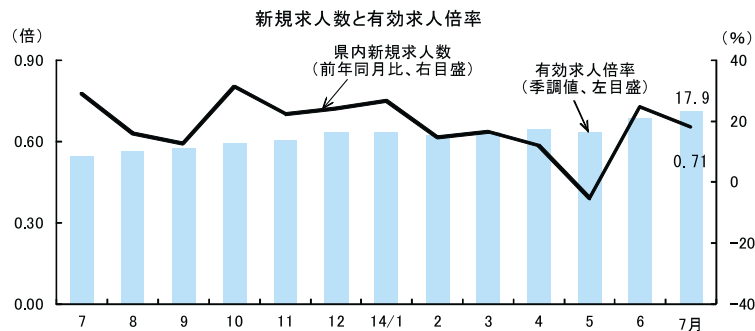


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比17.9%増となり2カ月連続で増加した。産業別にみると、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業、製造業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は、0.71倍と復帰後最高を更新し、初の0.7倍台となった。
- ・労働力人口は、68万6,000人で同0.3%減となり、就業者数は、64万5,000人で同0.2%減となった。完全失業者数は4万1,000人で同2.4%減となり、完全失業率(季調値)は6.2%と前月より0.7%ポイント悪化した。



出所：沖縄労働局

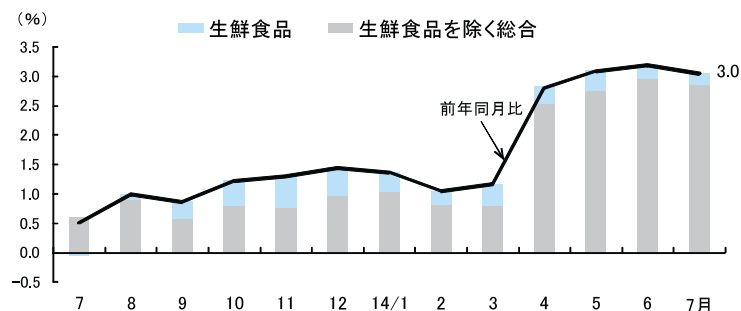
(注)有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

14カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.0%増と14カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.9%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇した。



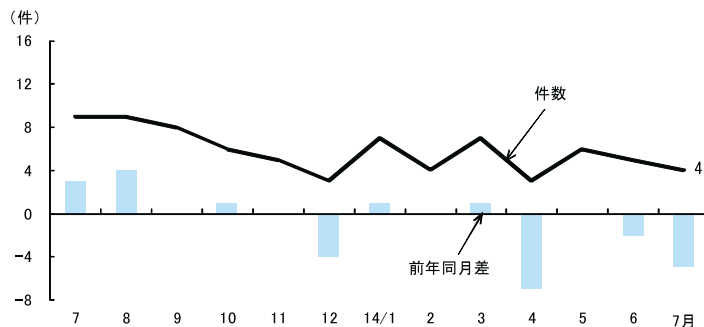
出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、4件で前年同月比5件減となった。業種別では、建設業3件(同1件減)、小売業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、3億6,100万円となり、同66.7%の減少だった。



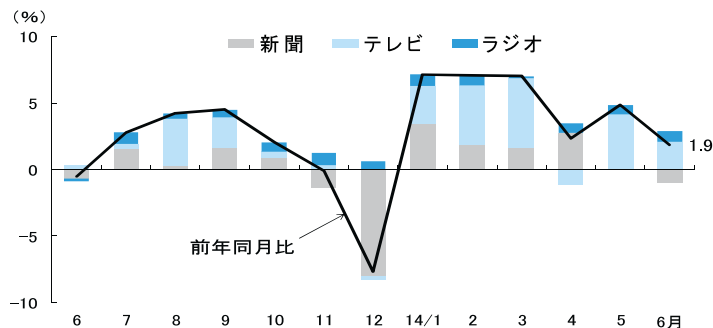
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

6カ月連続で増加

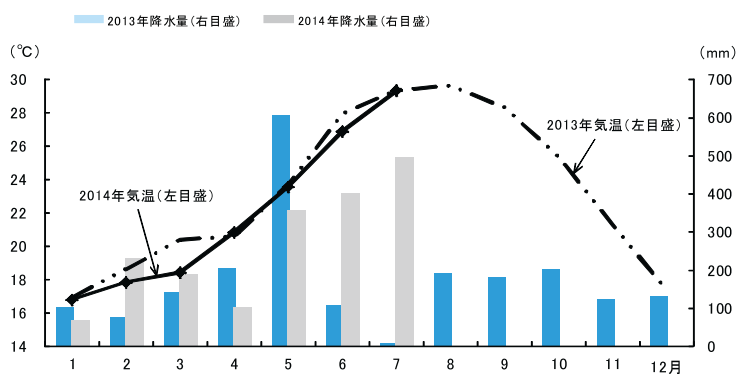
- ・広告収入(マスコミ:6月)は前年同月比1.9%増となり、6カ月連続で前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、テレビ、ラジオが前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は29.3℃と平年(28.9℃)より高く、前年同月(29.4℃)より低かった。降水量は494.0mmと前年同月(4.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は高気圧に覆われて晴れる日が多かったが、上旬と下旬は台風の影響を受け、荒れた天気となる日があった。



出所:沖縄気象台

資本性借入金

— 企業の事業再生 円滑に —

金融機関による金融支援の手法の一つに「資本性借入金」があります。資本性借入金とは、負債ではなく資本とみなされる借入金のことで、赤字や債務超過などの財務上の課題を抱えた企業の事業再生を円滑にする手法です。

類似した手法に「DDS」(Debt Debt Swap)という既存の借入金を返済順位の低い劣後借入金に切り替える取引がありますが、これも同様に一定の条件を満たせば資本としてみなすものです。

借入が資本としてみなせる要件は次のとおりです。①原則として長期間償還不要な状態、具体的には償還期間が5年超で原則一括償還であること。また、定時償還の場合は長期の据置期間の設定が必要②金利設定は業績に連動し配当可能利益に応じたものとし、企業が赤字の場合は負担を生じさせないことが必要③法的破綻時の劣後性が確保されていること。なお、無担保・無保証人が原則で例外的に有担保・有保証人が認められる。これらの3点となっています。

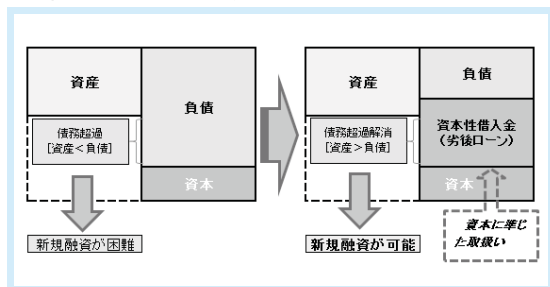
利用する企業のメリットとしては、長期の期限一括償還が基本となるため資金繰りが改善され、業績が好転するまでは金利負担が軽減すること。財務内容が良化し経営改善が進めば、将来的に新規の融資が受けやすくなることなどがあります。

資本性借入金は、将来性や経営改善の見通しがある企業の資本充実を図り、経営改善につながる手法として、活用されることが期待されています。



琉球銀行企業支援部調査役
上里 英志

「資本性借入金」による効果



出所:金融庁HP

ファトカ

— 顧客情報を米側に報告 —

「ファトカ」とは、聞き慣れない言葉ですが、これは米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」のことです。

米国人富裕層が米国外に資産を隠すことを防ぎ、米国税務の拡大を目的として2010年3月に成立した米国の法律です。この法律は米国外の金融機関に対して、顧客が米国人に該当するかの本人確認や、米国人に該当する顧客の口座情報(名前、住所、口座番号、納税者番号、口座残高等々)を、顧客の同意のうえでIRS(米国内国歳入庁で日本の国税庁に相当)へ報告することを求めるものです。

米国内の法律ですが、昨年6月に日米間で、ファトカ実施に関する日米当局声明(国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明)が合意されました。

これにより、日本国内のすべての金融機関は、ファトカの枠組みに参加することになり、今年の7月1日からスタートしています。対象者は、主に米国人等ですが、対応を拒むと新規取引が出来ないばかりか、既往取引内容もIRSへの報告義務が生じます。詳細は金融機関窓口でご確認下さい。

今後は、米国のみならず、さまざまな国で同様の体制が敷かれる可能性があります。金融機関の窓口では従来の本人確認に加え、FATCAの定める確認資料が求められる場合がありますので、ご協力をお願いします。



琉球銀行本店営業部預金課長
比嘉 稔

IRSへの報告対象となるお客さま

個人の場合

- ・米国民(米国籍をお持ちの方)
- ・グリーンカード保有者(米国の永住権をお持ちの方)
- ・米国に居住している方(※含む183日以上滞在する方)

法人の場合

- ・米国で設立された法人等
 - ・FATCAの枠組みに参加しない金融機関等
 - ・米国納税義務者が実質的支配者の非米国法人等※
- ※詳細は金融機関でご確認下さい。

出所:全国銀行協会発行「FATCAのご案内」およびバンクビジネス6/15号

「新都心通り会」

— 連帯感高め 地域愛育む —

ことし1月、那覇新都心の中心地区と隣接する真嘉比・古島地域の人口は2万909人となりました。那覇国際高校が開校した1998年当時は周囲にまだ建物は少なく、その後の十数年で急速な街の形成と人口増が進展しました。

これほど迅速かつ重点的な街づくりが進捗したのは、地主会、行政、施行者からなる「那覇新都心街づくり推進協議会」が設置され、「いい街をつくりたい」という関係者の思いをひとつにできたからです。

当地区の街づくりには、開発事業終了前から、住む人・働く人・事業者へとバトンが渡ってきたという特色があります。2003年には、安心・安全な街づくりに貢献し会員同士の共存共栄と親睦を図る目的で、「那覇新都心通り会」が発足しました。

通り会は地域の事業者や住民で構成され、自治会、学校、行政、警察署と連携・協調した特色ある活動を継続していることで知られています。会員は年々増加し、現在の会員数は160人となっています。

同通り会は、地域住民と一体となった「ゴミ拾いクリーンデー」の美化活動や防犯パトロール、毎月の「新都心かわら板」発行などを10年以上継続しています。また、当地区の情報発信とコミュニティーを盛り上げることで街づくりへの連帯感を高め、組織として地域愛を育んでいます。

最近ではアジア・世界へ向けて発信する文化的な都市・街づくりの研究にも取り組んでいます。



琉球銀行審査部融資企画課長
前那覇新都心支店長
伊良部 勝也

通り会の活動「ゴミ拾いクリーンデー」



出所：那覇新都心通り会

「確定拠出年金再考」

— 老後の備え 自ら運用 —

ことしの6月以降、政府は確定拠出年金制度の見直しを相次いで発表しました。具体的には、「掛け金額上限の引き上げ」を閣議決定し、「掛け金可能額の条件緩和」「受給開始年齢の引き下げ」の検討を開始するものです。

確定拠出年金制度とは、加入者が掛け金を将来の年金資産として拠出し、自らが選択した投資信託などの金融商品で運用、長い時間をかけて年金資産を積み上げる制度です。運用した年金資産は60歳以降に受け取ることができるものです。厚生労働省によると、2001年から始まったこの制度には14年5月末現在、約516万人が加入しています。

わが国の公的年金は少子高齢化に伴い、将来的に支給額が減少すると見込まれています。また、すでに老齢厚生年金の受給開始年齢は段階的に引き上げられています。つまり、将来の公的年金は確実に受け取り額が減少していくのです。

現在、政府が同制度を拡充しているのは、公的年金に上乗せる同制度の利用を推し進めるのがその意図とみられています。これにより国民一人一人が将来受け取る年金額を見つめ直し、老後の備えを厚くしてほしいという考えが含まれているようです。

今後は、公的年金だけでなく同制度を利用するなどし、コツコツと時間をかけ将来受け取る年金額を増やす必要があります。将来ゆとりある生活をおくるために、今、ライフプランを見直しましょう。



琉球銀行人事部調査役
野里 慈人

特別支給の老齢厚生年金の受給開始年齢

男性の場合	女性の場合	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
1949.04.02～ 1950.04.01生れ	1954.04.02～ 1955.04.01生れ	特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）					老齢厚生年金
1950.04.02～ 1955.04.01生れ	1955.04.02～ 1956.04.01生れ						老齢厚生年金
1956.04.02～ 1957.04.01生れ	1960.04.02～ 1961.04.01生れ						老齢厚生年金
1958.04.02～ 1959.04.01生れ	1962.04.02～ 1963.04.01生れ						老齢厚生年金
1959.04.02～ 1960.04.01生れ	1964.04.02～ 1965.04.01生れ						老齢厚生年金
1960.04.02～ 1961.04.01生れ	1966.04.02～ 1967.04.01生れ						老齢厚生年金
1961.04.02～ 1962.04.01生れ	1968.04.02～ 1969.04.01生れ						老齢厚生年金
1962.04.02～ 1963.04.01生れ	1970.04.02～ 1971.04.01生れ						老齢厚生年金
1963.04.02～ 1964.04.01生れ	1972.04.02～ 1973.04.01生れ						老齢厚生年金
1964.04.02～ 1965.04.01生れ	1974.04.02～ 1975.04.01生れ						老齢厚生年金
1965.04.02～ 1966.04.01生れ	1976.04.02～ 1977.04.01生れ						老齢厚生年金
1966.04.02～ 1967.04.01生れ	1978.04.02～ 1979.04.01生れ						老齢厚生年金
1967.04.02～ 1968.04.01生れ	1980.04.02～ 1981.04.01生れ						老齢厚生年金
1968.04.02～ 1969.04.01生れ	1982.04.02～ 1983.04.01生れ						老齢厚生年金
1969.04.02～ 1970.04.01生れ	1984.04.02～ 1985.04.01生れ						老齢厚生年金
1970.04.02～ 1971.04.01生れ	1986.04.02～ 1987.04.01生れ						老齢厚生年金
1971.04.02～ 1972.04.01生れ	1988.04.02～ 1989.04.01生れ						老齢厚生年金
1972.04.02～ 1973.04.01生れ	1990.04.02～ 1991.04.01生れ						老齢厚生年金
1973.04.02～ 1974.04.01生れ	1992.04.02～ 1993.04.01生れ						老齢厚生年金
1974.04.02～ 1975.04.01生れ	1994.04.02～ 1995.04.01生れ						老齢厚生年金
1975.04.02～ 1976.04.01生れ	1996.04.02～ 1997.04.01生れ						老齢厚生年金
1976.04.02～ 1977.04.01生れ	1998.04.02～ 1999.04.01生れ						老齢厚生年金
1977.04.02～ 1978.04.01生れ	2000.04.02～ 2001.04.01生れ						老齢厚生年金
1978.04.02～ 1979.04.01生れ	2002.04.02～ 2003.04.01生れ						老齢厚生年金
1979.04.02～ 1980.04.01生れ	2004.04.02～ 2005.04.01生れ						老齢厚生年金
1980.04.02～ 1981.04.01生れ	2006.04.02～ 2007.04.01生れ						老齢厚生年金
1981.04.02～ 1982.04.01生れ	2008.04.02～ 2009.04.01生れ						老齢厚生年金
1982.04.02～ 1983.04.01生れ	2010.04.02～ 2011.04.01生れ						老齢厚生年金
1983.04.02～ 1984.04.01生れ	2012.04.02～ 2013.04.01生れ						老齢厚生年金
1984.04.02～ 1985.04.01生れ	2014.04.02～ 2015.04.01生れ						老齢厚生年金
1985.04.02～ 1986.04.01生れ	2016.04.02～ 2017.04.01生れ						老齢厚生年金
1986.04.02～ 1987.04.01生れ	2018.04.02～ 2019.04.01生れ						老齢厚生年金
1987.04.02～ 1988.04.01生れ	2020.04.02～ 2021.04.01生れ						老齢厚生年金
1988.04.02～ 1989.04.01生れ	2022.04.02～ 2023.04.01生れ						老齢厚生年金
1989.04.02～ 1990.04.01生れ	2024.04.02～ 2025.04.01生れ						老齢厚生年金
1990.04.02～ 1991.04.01生れ	2026.04.02～ 2027.04.01生れ						老齢厚生年金
1991.04.02～ 1992.04.01生れ	2028.04.02～ 2029.04.01生れ						老齢厚生年金
1992.04.02～ 1993.04.01生れ	2030.04.02～ 2031.04.01生れ						老齢厚生年金
1993.04.02～ 1994.04.01生れ	2032.04.02～ 2033.04.01生れ						老齢厚生年金
1994.04.02～ 1995.04.01生れ	2034.04.02～ 2035.04.01生れ						老齢厚生年金
1995.04.02～ 1996.04.01生れ	2036.04.02～ 2037.04.01生れ						老齢厚生年金
1996.04.02～ 1997.04.01生れ	2038.04.02～ 2039.04.01生れ						老齢厚生年金
1997.04.02～ 1998.04.01生れ	2040.04.02～ 2041.04.01生れ						老齢厚生年金
1998.04.02～ 1999.04.01生れ	2042.04.02～ 2043.04.01生れ						老齢厚生年金
1999.04.02～ 2000.04.01生れ	2044.04.02～ 2045.04.01生れ						老齢厚生年金
2000.04.02～ 2001.04.01生れ	2046.04.02～ 2047.04.01生れ						老齢厚生年金
2001.04.02～ 2002.04.01生れ	2048.04.02～ 2049.04.01生れ						老齢厚生年金
2002.04.02～ 2003.04.01生れ	2050.04.02～ 2051.04.01生れ						老齢厚生年金
2003.04.02～ 2004.04.01生れ	2052.04.02～ 2053.04.01生れ						老齢厚生年金
2004.04.02～ 2005.04.01生れ	2054.04.02～ 2055.04.01生れ						老齢厚生年金
2005.04.02～ 2006.04.01生れ	2056.04.02～ 2057.04.01生れ						老齢厚生年金
2006.04.02～ 2007.04.01生れ	2058.04.02～ 2059.04.01生れ						老齢厚生年金
2007.04.02～ 2008.04.01生れ	2060.04.02～ 2061.04.01生れ						老齢厚生年金
2008.04.02～ 2009.04.01生れ	2062.04.02～ 2063.04.01生れ						老齢厚生年金
2009.04.02～ 2010.04.01生れ	2064.04.02～ 2065.04.01生れ						老齢厚生年金
2010.04.02～ 2011.04.01生れ	2066.04.02～ 2067.04.01生れ						老齢厚生年金
2011.04.02～ 2012.04.01生れ	2068.04.02～ 2069.04.01生れ						老齢厚生年金
2012.04.02～ 2013.04.01生れ	2070.04.02～ 2071.04.01生れ						老齢厚生年金
2013.04.02～ 2014.04.01生れ	2072.04.02～ 2073.04.01生れ						老齢厚生年金
2014.04.02～ 2015.04.01生れ	2074.04.02～ 2075.04.01生れ						老齢厚生年金
2015.04.02～ 2016.04.01生れ	2076.04.02～ 2077.04.01生れ						老齢厚生年金
2016.04.02～ 2017.04.01生れ	2078.04.02～ 2079.04.01生れ						老齢厚生年金
2017.04.02～ 2018.04.01生れ	2080.04.02～ 2081.04.01生れ						老齢厚生年金
2018.04.02～ 2019.04.01生れ	2082.04.02～ 2083.04.01生れ						老齢厚生年金
2019.04.02～ 2020.04.01生れ	2084.04.02～ 2085.04.01生れ						老齢厚生年金
2020.04.02～ 2021.04.01生れ	2086.04.02～ 2087.04.01生れ						老齢厚生年金
2021.04.02～ 2022.04.01生れ	2088.04.02～ 2089.04.01生れ						老齢厚生年金
2022.04.02～ 2023.04.01生れ	2090.04.02～ 2091.04.01生れ						老齢厚生年金
2023.04.02～ 2024.04.01生れ	2092.04.02～ 2093.04.01生れ						老齢厚生年金
2024.04.02～ 2025.04.01生れ	2094.04.02～ 2095.04.01生れ						老齢厚生年金
2025.04.02～ 2026.04.01生れ	2096.04.02～ 2097.04.01生れ						老齢厚生年金
2026.04.02～ 2027.04.01生れ	2098.04.02～ 2099.04.01生れ						老齢厚生年金
2027.04.02～ 2028.04.01生れ	2100.04.02～ 2101.04.01生れ						老齢厚生年金
2028.04.02～ 2029.04.01生れ	2102.04.02～ 2103.04.01生れ						老齢厚生年金
2029.04.02～ 2030.04.01生れ	2104.04.02～ 2105.04.01生れ						老齢厚生年金
2030.04.02～ 2031.04.01生れ	2106.04.02～ 2107.04.01生れ						老齢厚生年金
2031.04.02～ 2032.04.01生れ	2108.04.02～ 2109.04.01生れ						老齢厚生年金
2032.04.02～ 2033.04.01生れ	2110.04.02～ 2111.04.01生れ						老齢厚生年金
2033.04.02～ 2034.04.01生れ	2112.04.02～ 2113.04.01生れ						老齢厚生年金
2034.04.02～ 2035.04.01生れ	2114.04.02～ 2115.04.01生れ						老齢厚生年金
2035.04.02～ 2036.04.01生れ	2116.04.02～ 2117.04.01生れ						老齢厚生年金
2036.04.02～ 2037.04.01生れ	2118.04.02～ 2119.04.01生れ						老齢厚生年金
2037.04.02～ 2038.04.01生れ	2120.04.02～ 2121.04.01生れ						老齢厚生年金
2038.04.02～ 2039.04.01生れ	2122.04.02～ 2123.04.01生れ						老齢厚生年金
2039.04.02～ 2040.04.01生れ	2124.04.02～ 2125.04.01生れ						老齢厚生年金
2040.04.02～ 2041.04.01生れ	2126.04.02～ 2127.04.01生れ						老齢厚生年金
2041.04.02～ 2042.04.01生れ	2128.04.02～ 2129.04.01生れ						老齢厚生年金
2042.04.02～ 2043.04.01生れ	2130.04.02～ 2131.04.01生れ						老齢厚生年金
2043.04.02～ 2044.04.01生れ	2132.04.02～ 2133.04.01生れ						老齢厚生年金
2044.04.02～ 2045.04.01生れ	2134.04.02～ 2135.04.01生れ						老齢厚生年金
2045.04.02～ 2046.04.01生れ	2136.04.02～ 2137.04.01生れ						老齢厚生年金
2046.04.02～ 2047.04.01生れ	2138.04.02～ 2139.04.01生れ						老齢厚生年金
2047.04.02～ 2048.04.01生れ	2140.04.02～ 2141.04.01生れ						老齢厚生年金
2048.04.02～ 2049.04.01生れ	2142.04.02～ 2143.04.01生れ						老齢厚生年金
2049.04.02～ 2050.04.01生れ	2144.04.02～ 2145.04.01生れ						老齢厚生年金
2050.04.02～ 2051.04.01生れ	2146.04.02～ 2147.04.01生れ						老齢厚生年金
2051.04.02～ 2052.04.01生れ	2148.04.02～ 2149.04.01生れ						老齢厚生年金
2052.04.02～ 2053.04.01生れ	2150.04.02～ 2151.04.01生れ						老齢厚生年金
2053.04.02～ 2054.04.01生れ	2152.04.02～ 2153.04.01生れ						老齢厚生年金
2054.04.02～ 2055.04.01生れ	2154.04.02～ 2155.04.01生れ						老齢厚生年金
2055.04.02～ 2056.04.01生れ	2156.04.02～ 2157.04.01生れ						老齢厚生年金
2056.04.02～ 2057.04.01生れ	2158.04.02～ 2159.04.01生れ						老齢厚生年金
2057.04.02～ 2058.04.01生れ	2160.04.02～ 2161.04.01生れ						老齢厚生年金
2058.04.02～ 2059.04.01生れ	2162.04.02～ 2163.04.01生れ						老齢厚生年金
2059.04.02～ 2060.04.01生れ	2164.04.02～ 2165.04.01生れ						老齢厚生年金
2060.04.02～ 2061.04.01生れ	2166.04.02～ 2167.04.01生れ						老齢厚生年金
2061.04.02～ 2062.04.01生れ	2168.04.02～ 2169.04.01生れ						老齢厚生年金
2062.04.02～ 2063.04.01生れ	2170.04.02～ 2171.04.01生れ						老齢厚生年金
2063.04.02～ 2064.04.01生れ	2172.04.02～ 2173.04.01生れ						老齢厚生年金

「広がる物流特区」

— 新たな事業展開に期待 —

県はことし6月に、立地企業が税制上の優遇措置などを受けられる「国際物流拠点産業集積地域」（国際物流特区）を現行の那覇市とうるま市の一部から、那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の5市全域と、うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）に拡大することを決めました。

対象事業は製造業、倉庫業、航空機整備業など計9業種です。指定地域内への立地を県が個別に審査し決定する仕組みで、一定要件の下に法人税の40%所得控除や投資税額控除、事業税・不動産取得税の課税免除、関税上の優遇措置などが受けられます。

特区地域の拡大により、県外企業の進出のほか既存の施設を活用した新たな事業展開が期待されます。そして県内産業および貿易の振興が雇用の創出を生み、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた目標に向かうことが見込まれます。

同ビジョンでは、「新たなリーディング産業を創出するため本県が比較優位を発揮できる臨空・臨港型産業を重点的に育成」することとして、観光リゾート産業や情報通信産業に続く産業として国際物流拠点産業を位置づけ、その集積地域としての国際物流特区拡大には大きな期待が寄せられています。

国際貨物のハブ化が進展する中、空港・港湾に隣接する幹線道路の整備も着々と進んでいます。アジア地域との地理的近接性を活かして沖縄ブランドの確立を図

り、希望と活力にあふれる豊かな島・沖縄をつくっていきましょう。



琉球銀行 国場支店長
比嘉 良友

国際物流拠点産業集積地域の区域の拡大

	指定地区	指定の日
旧	那覇地区（旧自由貿易地域）	1987年12月9日
	うるま地区（旧特別自由貿易地域）	99年3月31日
	那覇空港地区	2013年2月8日
	那覇港地区	
新	那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（当5市全域）	2014年6月16日 （計画提出日）※
	うるま・沖縄地区（旧うるま地区から区域拡大）	

※旧4地区の区域においては、それぞれの指定日

出所：沖縄県商工労働部



Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

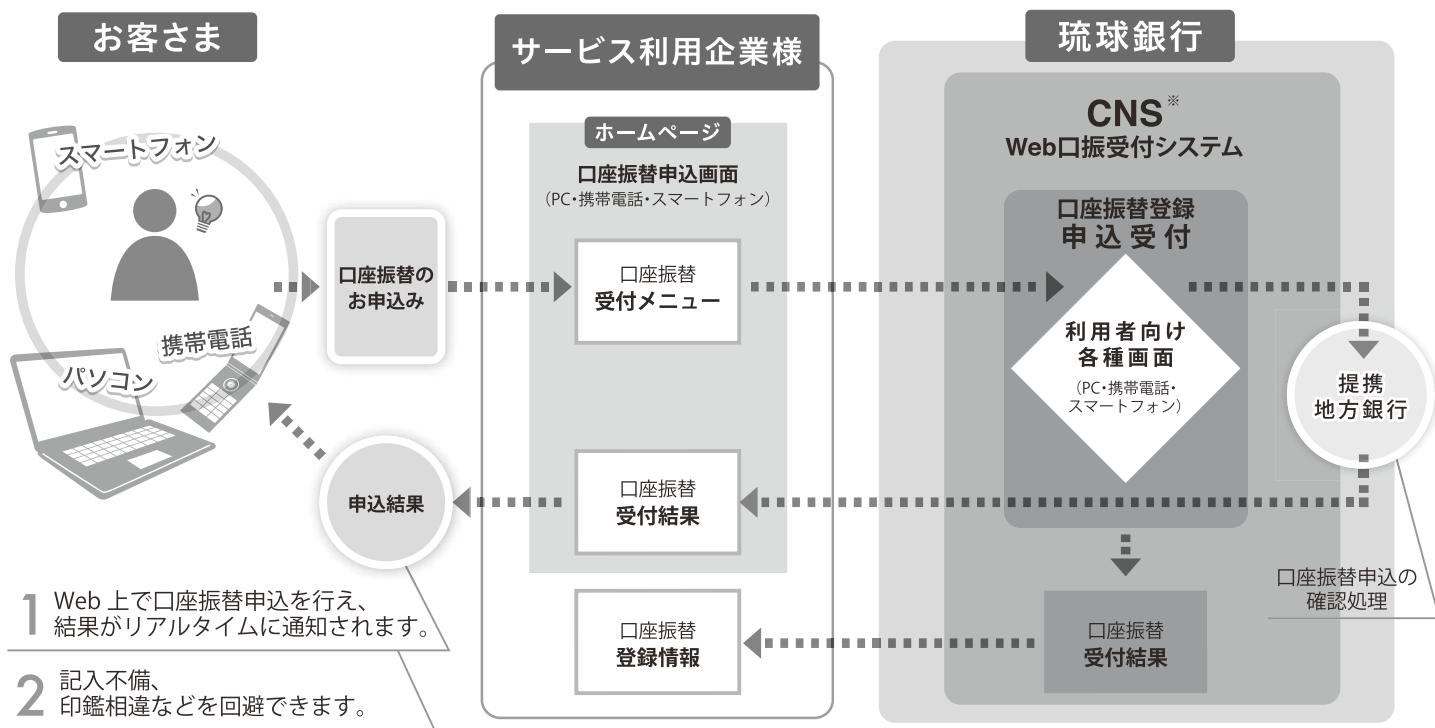
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ～ PM 5:00

りゅうぎん ♥ 暮らしの安心を、あなたに 保険コールセンター を開設いたしました

私たちがご提案します！

持病があるけど、
保険を考えたい

60歳をすぎても
検討できる保険
を知りたい

保険を考えたいけど、
時間がない

保険イメージキャラクター
琉海(るみ)

琉球銀行コールセンター勤務。
三線や写真が好きな優しい女の子。

通話料無料



りゅうぎん保険コールセンター

0120-963-463

平日/土日祝 10:00~19:45 (年末年始 12月31日、1月1日~3日を除く)
携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

Facebook

琉球銀行公式Facebookページもご覧ください

株式会社琉球銀行

検索

平成26年7月28日現在

◎琉球銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません。◎保険は預金ではなく、元本保証はありません。また、預金保険の対象ではありません。◎引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。◎生命保険(個人年金保険含む)は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、措置期間中に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用などがかかる場合があります。ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。◎ご契約中の保険を解約したり、一部解約した場合の払戻金は元本を下回る場合があります。◎保険にご契約いただくか否かが、琉球銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。

沖縄

- 8.1 東京商工リサーチ沖縄支店による13年度県内企業売上高ランキング(金融業除く)は、上位100社の売上高が前年度比4.2%増の2兆1,246億となり、4年連続で過去最高を更新した。
- 8.20 沖縄地区税関による管内貿易概況(7月、速報)は、223億6,400万円の輸入超過となった。輸出は前年比3.9倍増の48億3,300万円となり、輸入は同2.5倍増の271億9,700万円だった。
- 8.21 東京商工リサーチ沖縄支店の13年沖縄県内新設法人動向によると、新設数は前年比13.0%増の1,507社となり、5年連続で最多数を更新した。新設法人率は7.8%と全国平均4.2%を上回り、4年連続で全国最高となった。
- 8.27 洋菓子製造メーカー「エーデルワイス」と県内食品メーカー「オキコ」が共同出資し、洋菓子製造販売会社「エーデルワイス沖縄」を9月に設立する。黒糖やパイナップル等の県産食材を使用した土産品や贈答向け商品を開発し、来秋にはモデルショップを開店する予定。
- 8.28 沖縄国税事務所によると、13年度租税収納済額は前年度比3.9%増の2,705億7,600万円となり、5年連続の増収だった。税目別にみると、源泉所得税が3.5%増の565億5,400万円、申告所得税13.1%増の289億6,800万円などであった。
- 8.28 沖縄県物産公社が「沖縄ハラル協議会」を発足した。県内企業や支援機構19社で構成し、ムスリム市場への県産品販路拡大を目指す。
- 8.29 内閣府は15年度沖縄振興予算の概算要求額を3,794億円で確定した。14年度当初予算からは8.4%の増額となる。うち、一括交付金は6.3%増の1,869億円を要求する。

全国・海外

- 8.8 内閣府の景気ウォッチャー調査(7月)によると、現状判断指数は前月比3.6ポイント上昇の51.3となり、3カ月連続で改善した。先行きは、前月比1.8ポイント低下の51.5だった。
- 8.13 内閣府による4～6月期のGDP(季調値、速報値)は物価変動を除く実質で前期比1.7%減だった。年率換算では6.8%減となった。
- 8.14 航空会社スカイマークが成田空港と札幌、米子、那覇を結ぶ3路線を廃止する。10月末のフライトをもって不採算路線から撤退し、経営再建を図る。
- 8.20 政府観光局によると訪日外客数(7月、推計)は前年同月比26.6%増の126万9,700人となり、単月として過去最高を記録した。航空便の増便やチャーター便就航による航空座席数の増加、大型クルーズ船の寄港などが寄与した。
- 8.21 (株)オリエンタルランドが運営する東京ディズニーランドで映画「アナと雪の女王」をテーマにした「アナとエルサのフロズンファンタジー」を開催する。同映画をイメージしたナイトエンターテイメントショーやグッズ販売などを展開し、来場者の増加を図る。
- 8.22 全国軽自動車協会連合会によると、軽自動車の世帯当たり普及台数(13年12月末時点)は、100世帯当たり52.9台となり、同年3月末調査の51.8台より普及が進んだ。都道府県で世帯当たり普及台数が多いのは佐賀、鳥取、長野県の順であった。
- 8.28 大手予備校「代々木ゼミナール」を運営する学校法人高宮学園が全国27校舎のうち20校舎を閉鎖する。少子化による受験人口の減少や現役志向に伴う浪人生の減少などが影響した。

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	0.0	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	-	46,674	18.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	-	-	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	-	-	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	-	-
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 6	7	1,320	537.7	0.1	4.9	2.7	0.52	8.5	1,937	18,272
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.2	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 6	256	268	▲ 11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲ 144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲ 98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲ 140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲ 95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲ 100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲ 525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲ 99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲ 84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲ 49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲ 259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲ 33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	-	-	-	-	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 6	42,592	3.9	27,750	2.9	42,020	3.1	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	42,400	3.9	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	42,055	4.3	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	42,358	4.7	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	41,811	4.2	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	-	-	-	-	1,431	▲9.6
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乘せ!
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

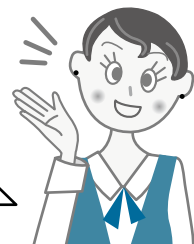
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成24年

10月 (No.516) 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化

11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ

12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル

11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社

12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

■平成25年

1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望

2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会

3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事

4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待

5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果

7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果

8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄

9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて

■平成26年

1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望

2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓

3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ

4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社

5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ

7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄

8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。

40th
おかげさまで40周年

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

リウコム



詳しくは

リウコム

検索

■ 本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■ 浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.539

平成26年 9月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社



r2100
白紙・白紙・白紙100%再生紙を使用